

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和2年12月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回12月の公表は、留萌市の令和元年度決算及び令和2年度予算の執行状況について説明します(企業会計を除く)。

総務部財務課

【TEL 0164-56-0025】

目 次

(総括)	
①会計別決算の状況	1
(一般会計)	
②収支の状況	5
③歳入の状況	6
④性質別歳出の状況	7
⑤目的別歳出の状況	8
⑥市民負担と行政サービス	9
⑦基金の状況	10
⑧一時借入金の状況	10
⑨歳入執行状況	11
⑩歳出執行状況	12
(資料編)	
資料①市税の推移	13
資料②地方交付税等の推移	14
資料③一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況	15
資料④留萌市全体の市債(借金)残高の状況	16
資料⑤職員数と人件費の推移	17
資料⑥扶助費の推移	18
資料⑦普通建設事業費の推移	19
(特別会計)	
国民健康保険事業特別会計	20
後期高齢者医療事業特別会計	23
介護保険事業特別会計	25
港湾事業特別会計	27
下水道事業特別会計	29

①令和元年度 会計別決算の状況

■ 留萌市全体の決算状況 ■

留萌市では、平成27年度に「新・留萌市財政健全化計画」が終了したため、平成28年度から令和2年度までの「留萌市中期財政計画」に基づき、5つの財政規律を守ることを目標に健全で持続可能な財政運営に取り組んでいます。

令和元年度は、全ての健全化判断比率が健全団体の水準を維持しており、国で定めている健全化判断比率算定上の連結収支は2億2千2百万円と10年連続の黒字となったものの、留萌市中期財政計画で設定した規律の一つである「標準財政規模の20%以上の財政調整基金残高を確保」を守ることが出来なかったため、各事務事業の見直しなど収支改善に向けた取り組みを行っていく必要があります。

■ 一般会計の決算状況 ■

一般会計の決算については2億9千1百万円の黒字となりましたが、施設管理費などの一般行政経費が増加傾向にあることや、資金不足の状態が続く病院事業会計への繰出しなど平成29年度以降3年連続で財政調整基金の繰入を実施しており、厳しい財政運営となっています。

■ 特別・企業会計の決算状況 ■

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険制度が都道府県単位化されたことにより、歳入歳出の構造が大幅に変化しました。被保険者数の減少などにより国民健康保険税も減少していることなど、構造的な収支は厳しい状況であり、単年度収支としては、2百万円の赤字となりました。【状況の詳細はP20～22をご覧ください】

後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月に老人保健事業から移行し、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市と事務を分担しながら運営しており、決算では1百万円の黒字となりました。【状況の詳細はP23～24をご覧ください】

介護保険事業特別会計

令和元年度決算は7千1百万円の黒字となりましたが、介護給付費負担金などの過大交付による翌年度精算返還金が3千2百万円あるため、実質的には3千9百万円の黒字となりました。【状況の詳細はP25～26をご覧ください】

港湾事業特別会計

歳入歳出差引は0円ですが、使用料等で不足している7千2百万円を一般会計からの繰入金で補っています。【状況の詳細はP27～28をご覧ください】

下水道事業特別会計

令和元年度決算は前年度に引き続き歳入歳出差引0円となりました。今後も下水道使用料の収納強化の取り組みや管理運営経費の削減などに取り組んでいきます。【状況の詳細はP29～31をご覧ください】

水道事業会計

人口減少などの影響により給水収益が減少したことにより、単年度収支は1千4百万円の赤字となりましたが、実質収支は2億7千万円の黒字となりました。

病院事業会計

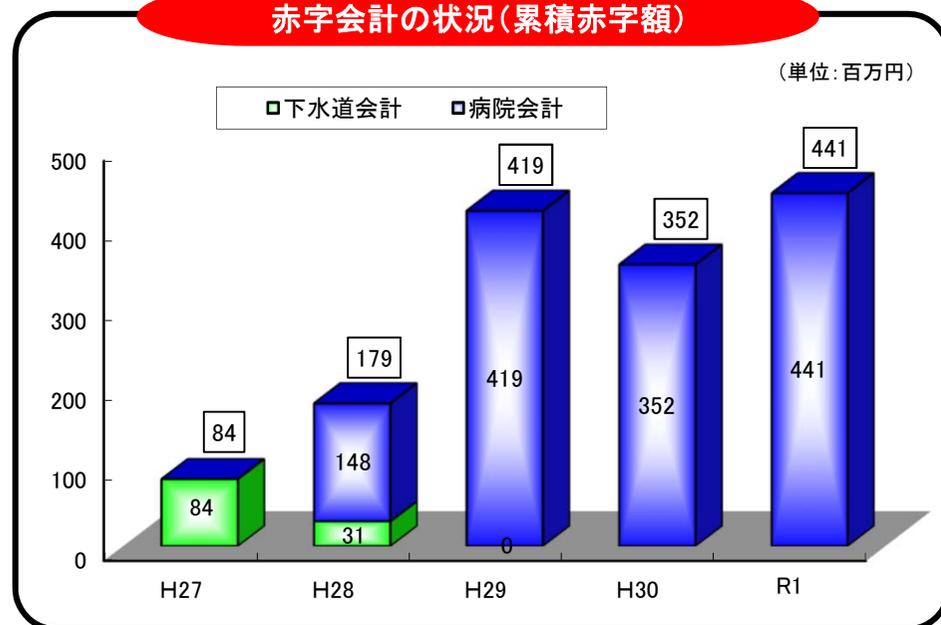
入院・外来患者の減少に伴う医業収益の減少により資金不足が発生しています。単年度収支は8千9百万円の赤字となり、資金不足額は4億4千1百万円になりました。資金不足が拡大していることから、更なる経営改善に取り組んでいく必要があります。

会計区分	令和元年度決算		収支の状況			一般会計繰入額		
	歳入 (※企業会計=流動資産)	歳出 (※企業会計=流動負債)	令和元年度	赤字比率 (対標準財政規模)	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
一般会計	137億5,351万円	134億6,140万円	2億9,107万円	3.9%	2億1,601万円	—	—	
特別会計	国民健康保険事業	20億1,420万円	19億8,423万円	2,997万円	0.4%	3,171万円	1億9,011万円	1億9,279万円
	後期高齢者医療事業	3億5,809万円	3億5,671万円	139万円	0.0%	120万円	1億1,805万円	1億2,105万円
	介護保険事業	22億3,755万円	21億6,694万円	7,062万円	0.9%	5,355万円	3億4,292万円	3億2,090万円
	港湾事業	1億7,504万円	1億7,504万円	0万円	0.0%	0万円	7,170万円	7,678万円
	下水道事業	15億2,058万円	15億2,058万円	0万円	0.0%	0万円	3億8,073万円	3億6,391万円
	小計	63億546万円	62億350万円	1億198万円	1.4%	8,646万円	11億351万円	10億7,543万円
企業会計	水道事業	3億7,244万円	1億275万円	2億6,969万円	3.6%	2億8,381万円	5,753万円	2,949万円
	病院事業	14億2,343万円	18億6,433万円	△4億4,090万円	△5.9%	△3億5,231万円	10億8,852万円	14億2,543万円
	小計	17億9,587万円	19億6,708万円	△1億7,121万円	△2.3%	△6,850万円	11億4,605万円	14億5,492万円
合計	218億5,484万円	216億3,198万円	2億2,184万円	3.0%	2億3,397万円	22億4,956万円	25億3,035万円	

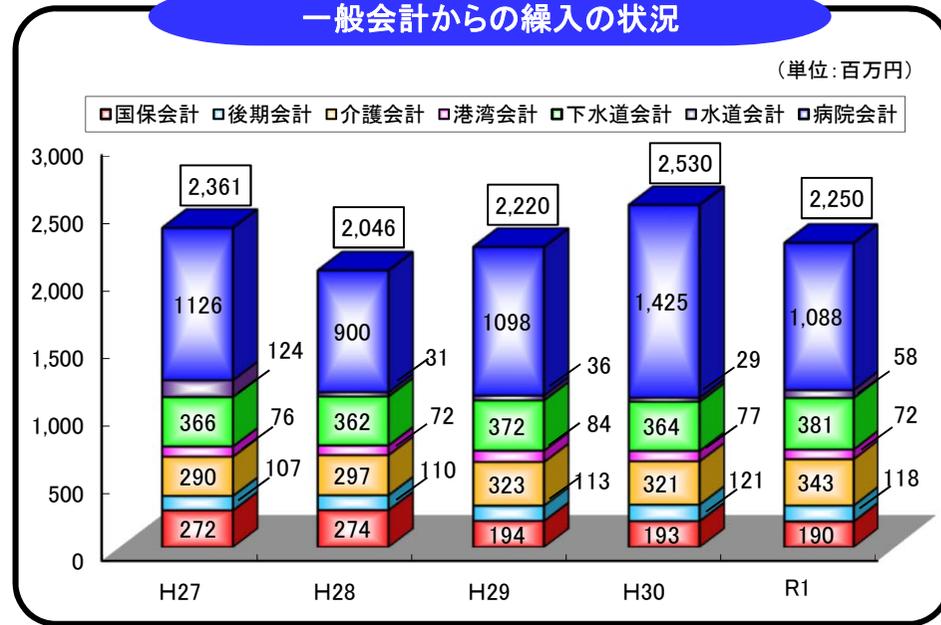
参考: 令和元年度標準財政規模 74億5,988万円(臨時財政対策債発行可能額2億5,609万円含む)
【標準財政規模】自治体の標準的な一般財源の規模(市税・交付税などの収入規模)です。

注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。
注2 収支の状況は翌年度への繰越財源を除いています(一般会計百万円)。

赤字会計の状況(累積赤字額)



一般会計からの繰入の状況



財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	R1	H30	基準	
			早期健全化	財政再生
①実質赤字比率	—	—	13.90%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	—	18.90%	30.00%
③実質公債費比率	14.3%	14.0%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	74.7%	78.4%	350.0%	—

会計	資金不足比率		基準
	R1	H30	
港湾事業(法非適用)	—	—	20.0%
下水道事業(法非適用)	—	—	
水道事業(法適用)	—	—	
病院事業(法適用)	9.9%	8.3%	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。

これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むこととなります。令和元年度の算定では、全ての指標が早期健全化基準をクリアしており、市の財政は健全であると言えます。

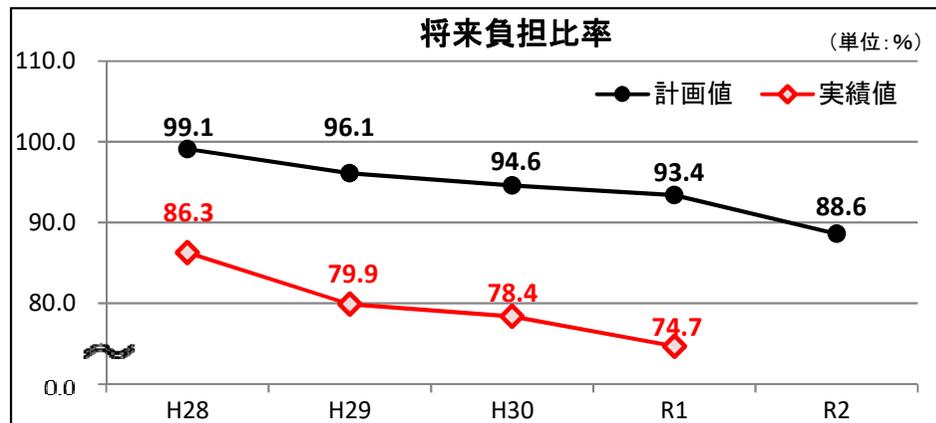
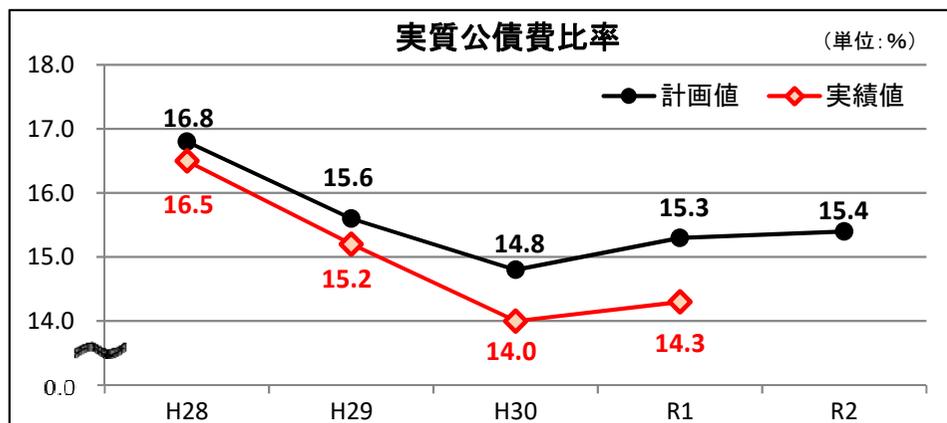
また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

病院事業会計は、経営基準の範囲内で平成28年度から4年連続で資金不足の状態が続いており、将来に向けて安定した財政運営を行うため、市と病院が連携して改善に取り組んでいます。

留萌市中期財政計画に基づいた実質公債費比率・将来負担比率の推移

平成28年より取り組みを始めました留萌市中期財政計画では、規律ある財政運営を進めるため実質公債費率と将来負担比率に基準を設定し、年度ごとに現状を分析し、計画の進行状況を確認しています。

令和元年度の実質公債費率は計画値15.3%に対し実績値14.3%、将来負担比率においても計画値93.4%に対し実績値74.7%といずれも計画値を下回り、健全な財政運営を維持しております。



各種財政指標と用語解説

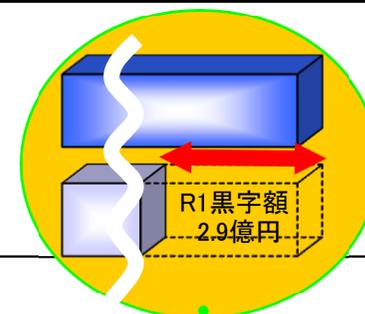
項目	年度			用語解説
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
標準財政規模 (臨時財政対策債振替相当額除く)	7,460百万円 (7,204百万円)	7,491百万円 (7,159百万円)	7,548百万円 (7,202百万円)	地方交付税法の規定により算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、地方公共団体の標準的な一般財源(用途が特定されず自由に使えるお金)の規模を示します。臨時財政対策債振替相当額は、普通交付税の一部を地方債(借金)の発行により収入とするもので、この地方債に係る償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
実質赤字比率	—	—	—	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率	—	—	—	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3ヵ年平均 (単年度)	14.3% (14.3%)	14.0% (14.3%)	15.2% (14.5%)	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
将来負担比率	74.7%	78.4%	79.9%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率	96.7%	93.9%	93.8%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費(支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費)に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源(毎年収入となる財源のうち、用途が特定されず、自由に使えるお金)がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常余剰財源(政策経費などに対して、自由に使えるお金)が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
(うち人件費)	(19.8%)	(19.5%)	(20.1%)	
(うち扶助費)	(7.6%)	(7.2%)	(7.4%)	
(うち公債費)	(19.6%)	(20.1%)	(20.8%)	
財政力指数※3ヵ年平均	0.323	0.323	0.321	地方公共団体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収入)を基準財政需要額(標準的な水準で必要とされる行政経費)で除したものです。
全会計地方債残高 (市民1人あたり残高)	29,194百万円 (1,427,416円)	30,154百万円 (1,439,274円)	31,373百万円 (1,459,366円)	普通建設事業などの財源として発行した地方債(借金)の残高です。
うち一般会計地方債残高 (市民1人あたり残高)	12,080百万円 (650,654円)	12,984百万円 (619,724円)	13,357百万円 (621,292円)	
年度末人口	20,452人	20,951人	21,498人	

②一般会計 収支の状況

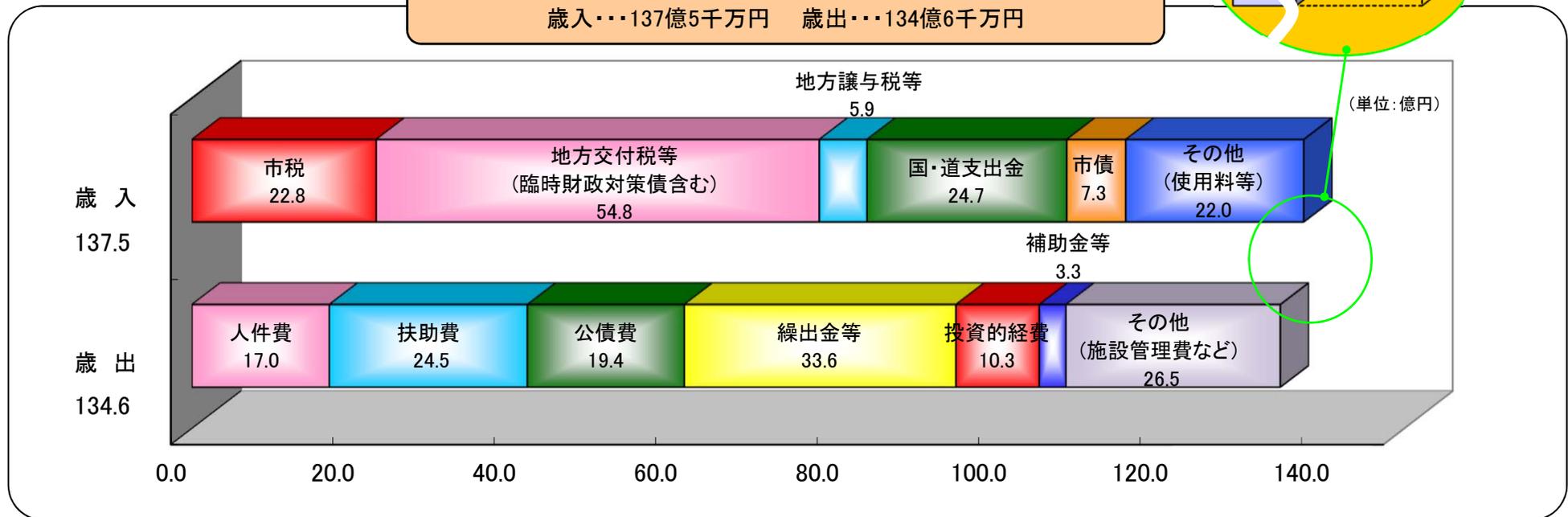
(単位:千円、%)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	令和元年度 A	平成30年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	令和元年度 D	平成30年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	13,902,378	14,155,463	-253,085	△ 1.8	13,753,515	14,006,465	△ 252,950	△ 1.8	△ 148,863	98.9
歳 出					13,461,402	13,786,365	△ 324,963	△ 2.4	△ 440,976	96.8

収 支 (歳入決算-歳出決算)	令和元年度	平成30年度	差引
	291,071	216,006	75,065



令和元年度 一般会計歳入歳出決算
歳入・・・137億5千万円 歳出・・・134億6千万円



③一般会計 歳入の状況

■ 増加傾向の主な歳入(前年度比較) ■

- 繰入金……………1億1千万円
減債基金繰入金 3億3千7百万円増加
財政調整基金繰入金 2億7百万円減少

- その他……………2億7百万円
留萌市応援寄附金 2億2百万円増加

■ 減少傾向の主な歳入(前年度比較) ■

- 諸収入……………△1億6千4百万円
JR留萌・増毛線鉄道施設等調査負担金 7千2百万円減少
土地開発公社貸付金収入 5千4百万円減少
退職手当負担金 1千3百万円減少

- 地方交付税等…△1億2千7百万円
普通交付税 7千8百万円増加
特別交付税 1億3千万円減少

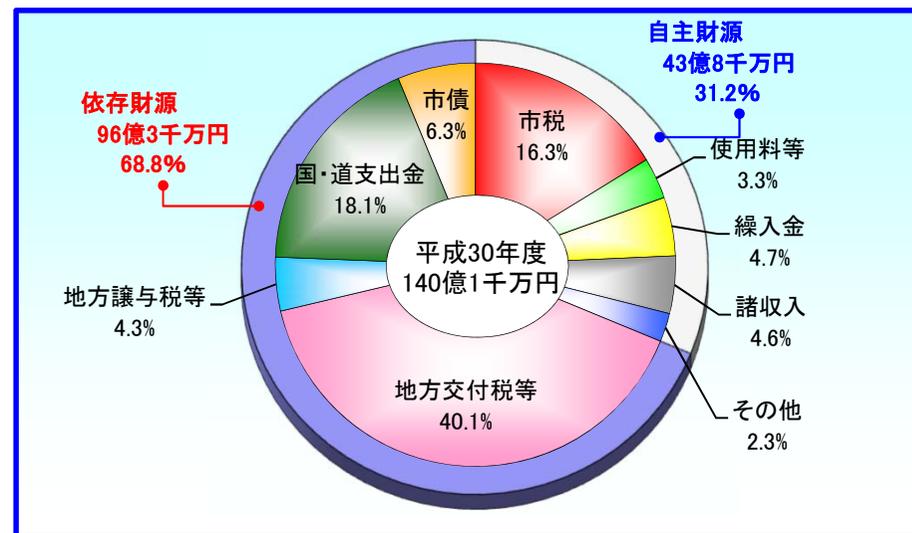
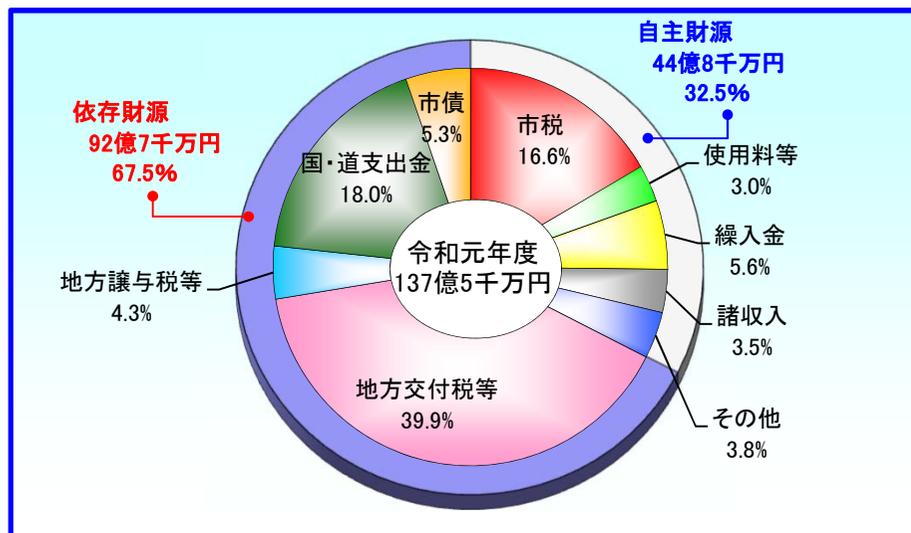
(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)	
自主財源	市税	2,279,418	16.6	2,287,885	16.3	△ 8,467	△ 0.4
	使用料等	419,852	3.0	460,373	3.3	△ 40,521	△ 8.8
	繰入金	766,634	5.6	656,996	4.7	109,638	16.7
	諸収入	485,217	3.5	649,164	4.6	△ 163,947	△ 25.3
	その他	528,859	3.8	322,017	2.3	206,842	64.2
小計	4,479,980	32.5	4,376,435	31.2	103,545	2.4	
依存財源	地方交付税等	5,488,159	39.9	5,615,256	40.1	△ 127,097	△ 2.3
	地方譲与税等	585,945	4.3	599,314	4.3	△ 13,369	△ 2.2
	国・道支出金	2,470,931	18.0	2,538,760	18.1	△ 67,829	△ 2.7
	市債	728,500	5.3	876,700	6.3	△ 148,200	△ 16.9
小計	9,273,535	67.5	9,630,030	68.8	△ 356,495	△ 3.7	
合計	13,753,515	100.0	14,006,465	100.0	△ 252,950	△ 1.8	

【用語解説】

自主財源 ……市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
依存財源 ……国や道の意思により交付される(割り当てられる)財源。

歳入の構成比



④一般会計 性質別歳出の状況

■ 増加傾向の主な歳出(前年度比較) ■

- 公債費……………2億9千万円
繰上償還 3億3千7百万円増加
長期債元利償還 4千7百万円減少

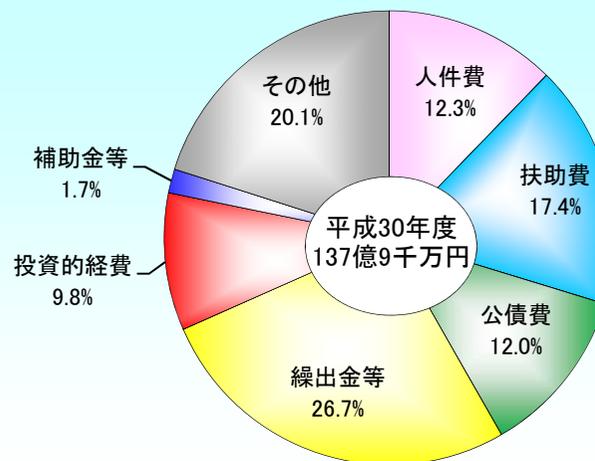
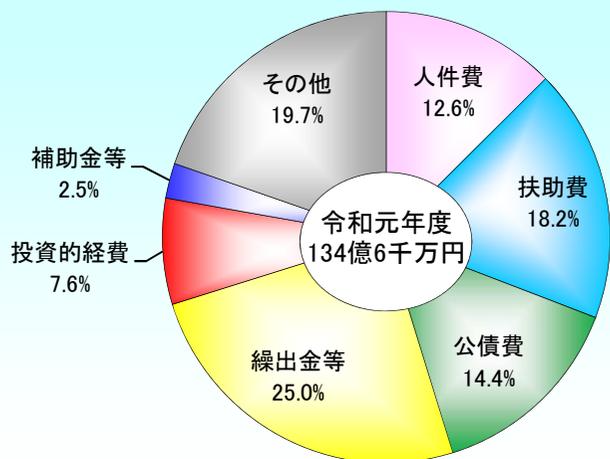
■ 減少傾向の主な歳出(前年度比較) ■

- 繰出金等……………△3億2千4百万円
病院事業会計繰出金 3億7千6百万円減少
介護保険事業特別会計繰出金 2千2百万円増加
- 投資的経費………△3億2千6百万円
通園センター改築事業 2億8千1百万円減少
- その他……………△1億1千1百万円
除雪対策事業委託料 1億6百万円減少

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人件費	1,702,241	12.6	1,696,348	12.3	5,893	0.3
扶助費	2,445,426	18.2	2,399,287	17.4	46,139	1.9
公債費	1,936,264	14.4	1,646,354	12.0	289,910	17.6
繰出金等	3,361,113	25.0	3,684,852	26.7	△ 323,739	△ 8.8
投資的経費	1,028,881	7.6	1,355,077	9.8	△ 326,196	△ 24.1
補助金等	334,580	2.5	240,116	1.7	94,464	39.3
その他	2,652,897	19.7	2,764,331	20.1	△ 111,434	△ 4.0
合計	13,461,402	100.0	13,786,365	100.0	△ 324,963	△ 2.4

性質別歳出の構成比



⑤一般会計 目的別歳出の状況

■ 増加傾向の主な歳出(前年度比較) ■

○公債費……………2億9千万円
(上記 性質別歳出の状況 の公債費と同じ)

○総務費……………1億7千5百万円
留萌市応援基金積立金 1億8百万円増加
ふるさと納税返礼品 4千3百万円増加

■ 減少傾向の主な歳出(前年度比較) ■

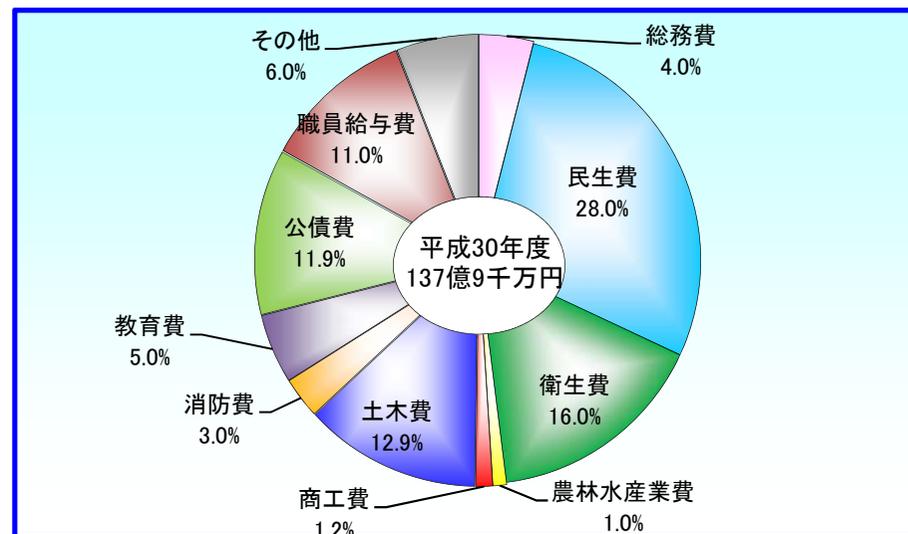
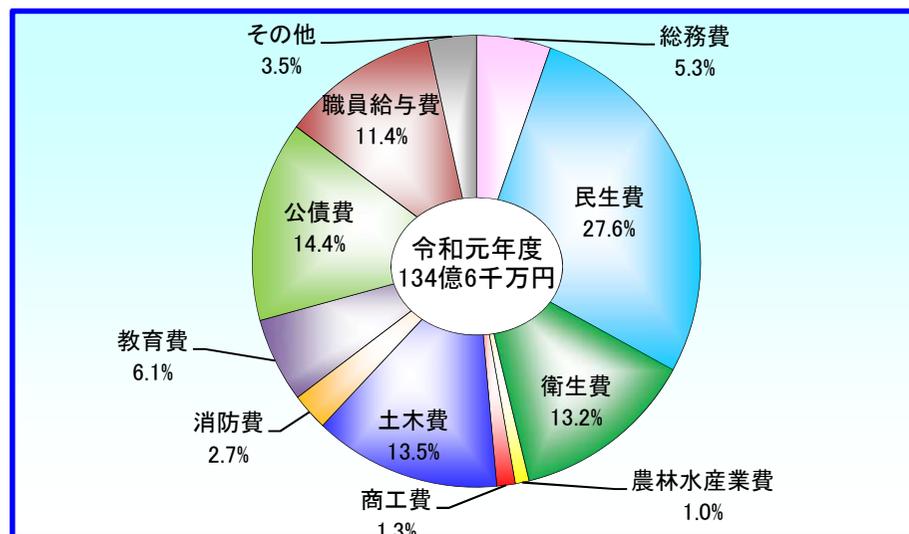
○衛生費……………△4億3千1百万円
病院事業会計繰出金 3億7千6百万円減少

○民生費……………△1億3千9百万円
通園センター改築事業 2億8千1百万円減少
後期高齢者医療広域連合負担金 3千3百万円増加
生活保護費等精算返還金 2千5百万円増加
介護保険事業特別会計繰出金 2千2百万円増加

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	721,382	5.3	546,561	4.0	174,821	32.0
民生費	3,717,864	27.6	3,857,352	28.0	△ 139,488	△ 3.6
衛生費	1,783,887	13.2	2,214,448	16.0	△ 430,561	△ 19.4
農林水産業費	133,941	1.0	135,910	1.0	△ 1,969	△ 1.4
商工費	177,791	1.3	169,728	1.2	8,063	4.8
土木費	1,817,089	13.5	1,774,870	12.9	42,219	2.4
消防費	359,468	2.7	410,307	3.0	△ 50,839	△ 12.4
教育費	815,582	6.1	691,416	5.0	124,166	18.0
公債費	1,936,385	14.4	1,646,408	11.9	289,977	17.6
職員給与費	1,529,907	11.4	1,515,529	11.0	14,378	0.9
その他	468,106	3.5	823,836	6.0	△ 355,730	△ 43.2
合計	13,461,402	100.0	13,786,365	100.0	△ 324,963	△ 2.4

目的別歳出の構成比



⑥一般会計 市民負担と行政サービス

令和元年度決算における市税収入額(22億8千万円)を人口(20,452人)で割り返すと、市民1人あたりの税負担額は111,452円で前年度比2,250円の増加となり、世帯数(11,310世帯)で割り返すと、1世帯あたりの税負担額は201,514円で前年度比2,021円の増加となりました。

→市税収入額は若干減少しているものの、人口減少が激しいため1人あたりの税負担が増加しています。

また、支出総額における市民1人あたりへの支出額(行政サービス)は658,195円で前年度比166円の増加となり、1世帯あたりの税負担額は1,190,221円で前年度比12,043円の増加となりました。

→扶助費の増加など前年度より歳出が増加しているため、令和元年度の市民1人あたりへの支出額は増加となりました。

市税決算額内訳

(単位:千円、%)

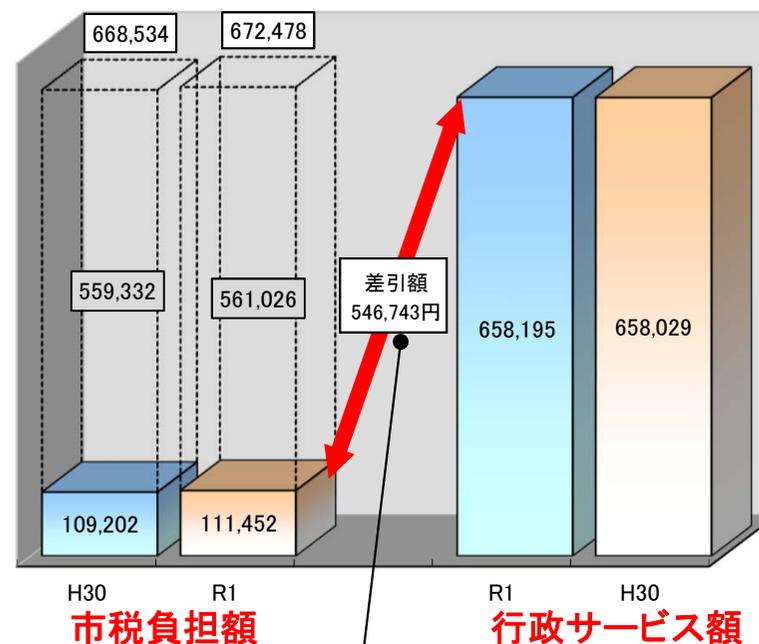
税目	令和元年度 収入額(A)	平成30年度 収入額(B)	比較	
			A-B(C)	C/B
市民税	1,150,322	1,147,872	2,450	0.2
固定資産税	771,515	778,476	△ 6,961	△ 0.9
軽自動車税	38,544	37,594	950	2.5
市町村たばこ税	189,558	193,270	△ 3,712	△ 1.9
都市計画税	129,480	130,673	△ 1,193	△ 0.9
合計	2,279,419	2,287,885	△ 8,466	△ 0.4

市民負担と支出・収入総額

税目	令和元年度		平成30年度	
	1人あたり	1世帯あたり	1人あたり	1世帯あたり
市民負担額	111,452円	201,540円	109,202円	199,519円
支出額	658,195円	1,190,221円	658,029円	1,202,264円
収入額	672,478円	1,216,049円	668,534円	1,221,459円
人口	20,452人		20,951人	
世帯数	11,310世帯		11,467世帯	
人口世帯基準日	令和2年3月31日現在		令和元年3月31日現在	
※支出総額	13,461,402千円		13,786,365千円	
※収入総額	13,753,515千円		14,006,465千円	

市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位:円)



令和元年度において、市民1人あたりへの行政サービス額から市民1人あたりの市税負担額を差し引いた約54万7千円については、地方交付税など国からの財源(依存財源)のほか、施設の使用料や財産収入などで賄われています。また、市民1人あたりの収入総額から支出総額を差し引いた約1万4千円は翌年度に繰り越しました。

⑦基金の状況

基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産(貯金)です。

留萌市では14種類の基金を設けており、令和元年度末の全基金残高は24億4千4百万円で、前年度と比べて5億5百万円減少しました。

ここ数年は他会計の資金不足を補填するために調整基金からの繰入を実施しており、財政調整基金残高が急激に減少してきています。事業の見直しや経費節減といった支出の最適化に努めるとともに、公正な財源の確保を行い、基金残高の確保に取り組んでいきます。

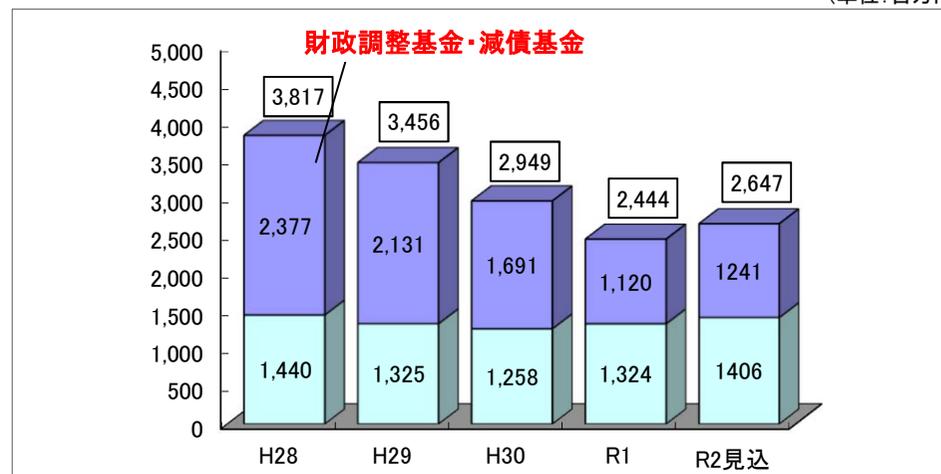
基金残高

(単位:千円)

基金の名称	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高	2年度中増減見込		2年度末 残高見込
				取り崩し	積み立て	
財政調整基金	1,320,033	△ 234,284	1,085,749	24,062	145,635	1,207,322
減債基金	370,822	△ 336,996	33,826	0	4	33,830
社会福祉振興基金	166,684	△ 15,731	150,953	17,629	15	133,339
公共施設整備基金	872,712	△ 43,595	829,117	35,641	108	793,584
留萌市応援基金	132,600	130,745	263,345	141,504	279,563	401,404
その他	86,311	△ 5,499	80,812	17,426	14,571	77,957
合計	2,949,162	△ 505,360	2,443,802	236,262	439,896	2,647,436

基金残高の推移

(単位:百万円)



⑧一時借入金の状況

年度内の一時的な収入不足を補うための「一時借入金」の9月末残高はありません。

基金の残高が約24億4千4百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入(繰替運用)する見込みです。

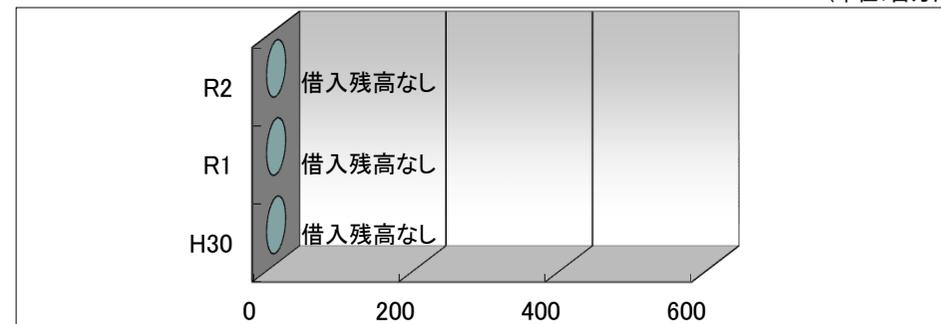
月別一時借入金残高

(単位:百万円)

月	借入額	返済額	月末 現在高
4月	1,620	0	1,620
5月	0	1,620	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0

一時借入金残高の内訳(各年9月末現在)

(単位:百万円)



⑨令和2年度 一般会計歳入執行状況

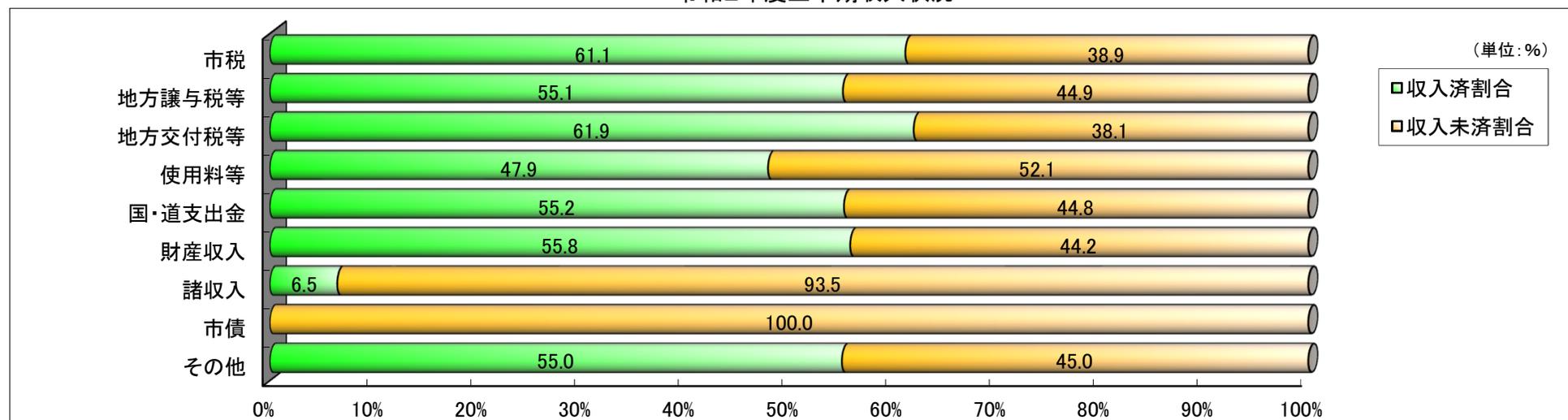
令和2年度予算の歳入の執行状況は、前年度と比較して国・道支出金が22億円増加していますが、特別定額給付金の支給で20億8千万円増加しており、総額で24億3百万円増加しています。

令和2年度の収入状況(令和2年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,242,744	1,370,348	61.1	2,273,145	1,375,007	60.5	△ 30,401	△ 4,659	0.6
地方譲与税等	641,572	353,617	55.1	625,065	301,425	48.2	16,507	52,192	6.9
地方交付税等	5,560,000	3,442,948	61.9	5,520,000	3,380,346	61.2	40,000	62,602	0.7
使用料等	395,703	189,570	47.9	432,228	209,192	48.4	△ 36,525	△ 19,622	△ 0.5
国・道支出金	5,525,802	3,047,858	55.2	2,574,973	847,364	32.9	2,950,829	2,200,494	22.3
財産収入	22,591	12,617	55.8	17,947	15,131	84.3	4,644	△ 2,514	△ 28.5
諸収入	412,449	26,630	6.5	487,778	27,294	5.6	△ 75,329	△ 664	0.9
市 債	1,475,500	0	0.0	706,700	0	0.0	768,800	0	0.0
そ の 他	638,491	351,001	55.0	750,299	235,076	31.3	△ 111,808	115,925	23.7
合 計	16,914,852	8,794,589	52.0	13,388,135	6,390,835	47.7	3,526,717	2,403,754	4.3

令和2年度上半期収入状況



⑩令和2年度 一般会計歳出執行状況

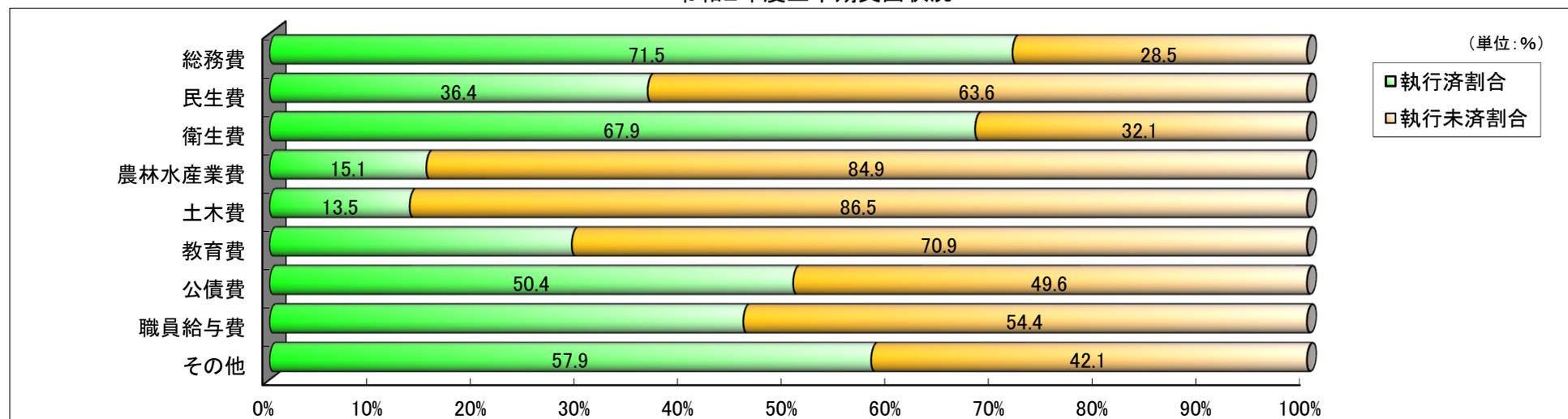
令和2年度予算の歳出の執行状況は、前年度と比較して総務費が20億5千6百万円増加していますが、特別定額給付金の支給によるものです。公債費が1億7千7百万円減少しているの

令和2年度の支出状況(令和2年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率
総 務 費	3,108,871	2,221,301	71.5	452,195	165,208	36.5	2,656,676	2,056,093	35.0
民 生 費	4,024,412	1,465,427	36.4	3,935,672	1,405,841	35.7	88,740	59,586	0.7
衛 生 費	2,003,244	1,360,148	67.9	1,831,176	1,317,746	72.0	172,068	42,402	△ 4.1
農 林 水 産 業 費	289,793	43,800	15.1	153,784	54,655	35.5	136,009	△ 10,855	△ 20.4
土 木 費	2,148,256	289,193	13.5	2,056,328	196,180	9.5	91,928	93,013	4.0
教 育 費	1,471,711	427,927	29.1	868,355	301,504	34.7	603,356	126,423	△ 5.6
公 債 費	1,254,666	632,520	50.4	1,608,096	809,261	50.3	△ 353,430	△ 176,741	0.1
職 員 給 与 費	1,440,610	656,468	45.6	1,522,954	651,508	42.8	△ 82,344	4,960	2.8
そ の 他	1,159,747	671,228	57.9	959,575	650,216	67.8	200,172	21,012	△ 9.9
合 計	16,901,310	7,768,012	46.0	13,388,135	5,552,119	41.5	3,513,175	2,215,893	4.5

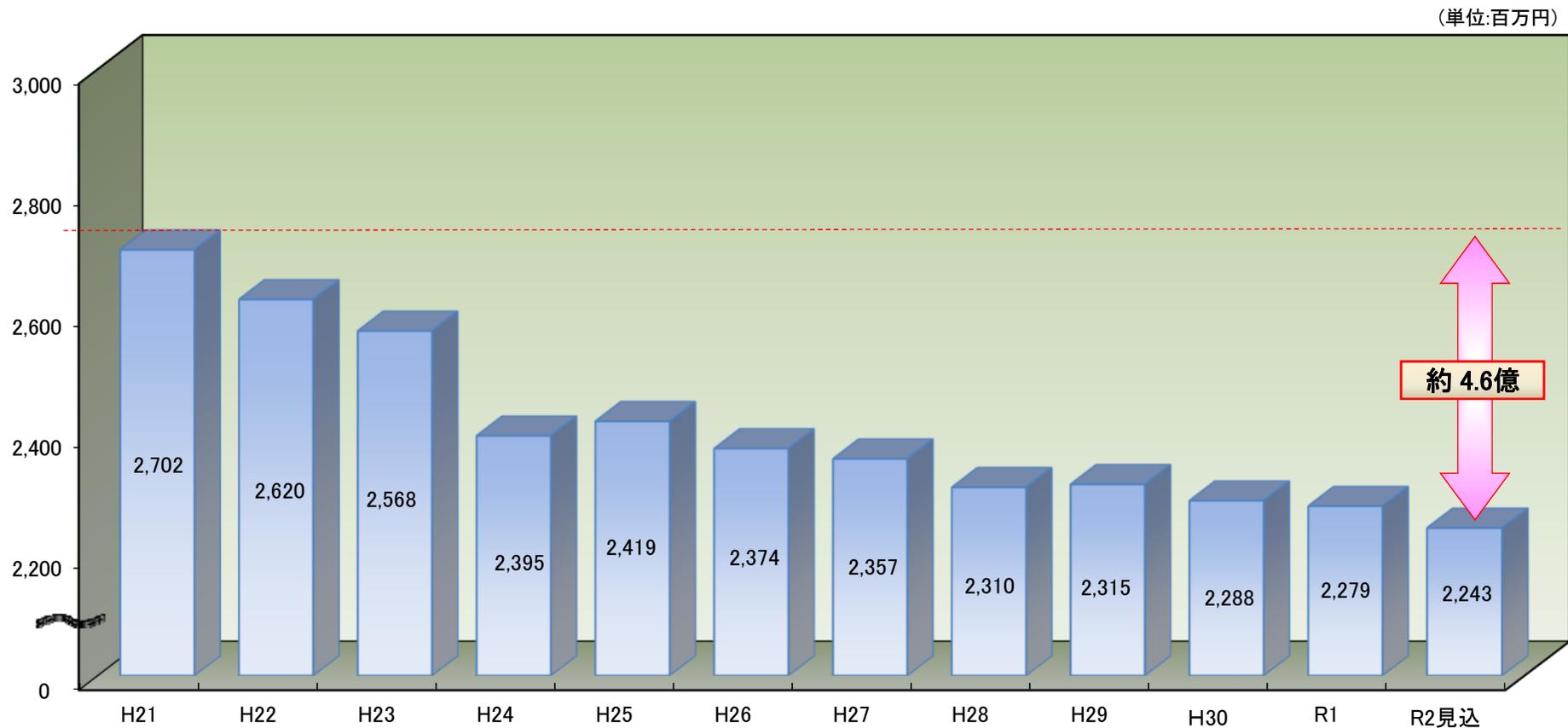
令和2年度上半期支出状況



市税の推移

資料①

平成14年度から減少を続けていた市税収入は、平成18年度から恒久的減税が一部廃止されたことや平成19年度から所得税の一部が個人住民税へ税源移譲されたことにより2年連続で増加となっていました。平成20年度からは再び減少に転じました。平成25年度では個人住民税での年少扶養控除の廃止や、市町村たばこ税での税率改正などにより、平成19年度以来の前年度比増加となりました。しかし平成26年度以降は、固定資産税及び都市計画税の評価額の下落修正の実施などにより毎年減少していましたが、平成29年度では市民税、軽自動車税の増加などにより3年ぶりに増加となりました。令和元年度は個人住民税の減収により前年度比で9百万円の減少となりました。



地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

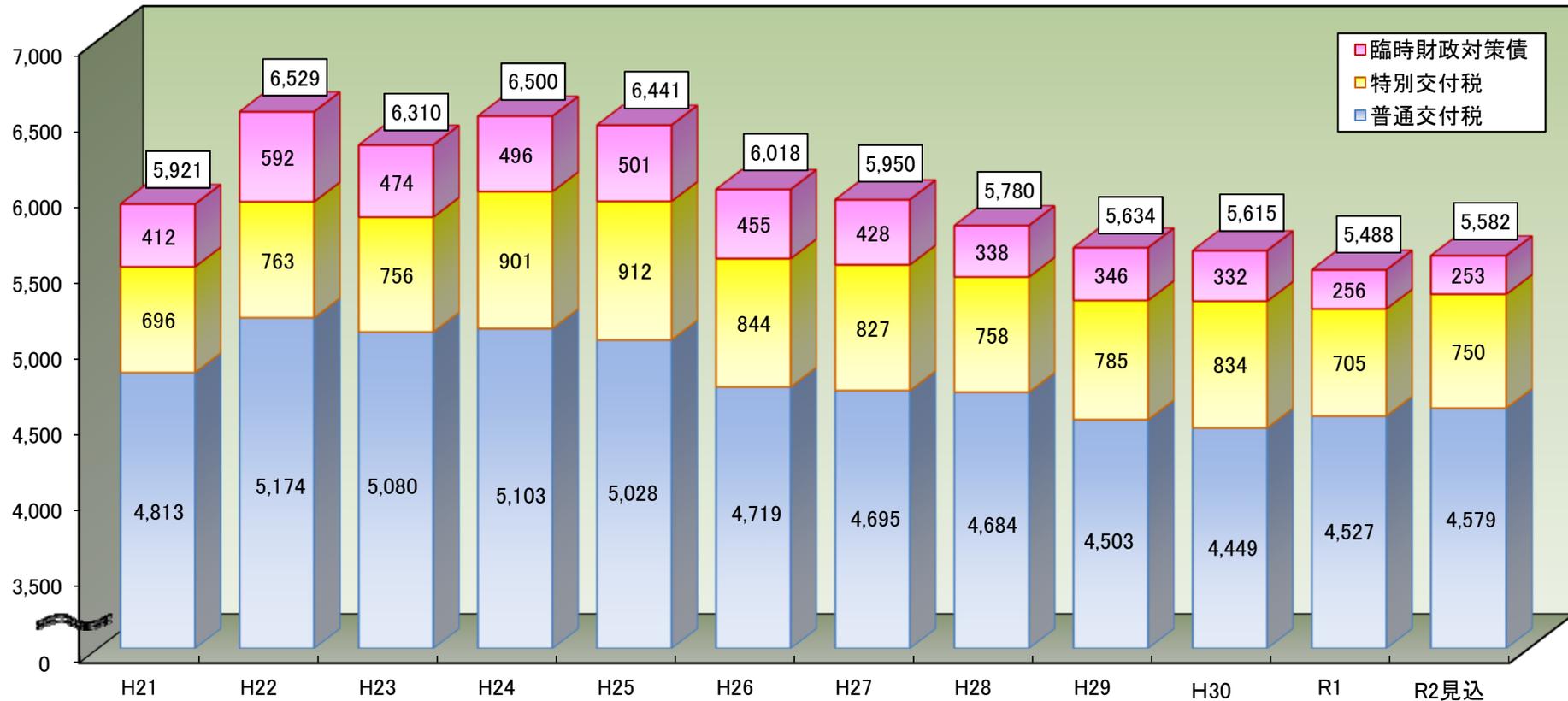
資料②

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。

(令和元年度・・・39.9%)

国の三位一体の改革により、平成16年度に大幅な削減(臨時財政対策債含む)が実施され、以後横ばい状態にありましたが、平成20～22年度は増加となっています。平成23年度～平成25年度については若干の増減がありましたが、平成26年度に普通交付税が大幅に減少、以降毎年地方交付税総額は減少が続きました。令和元年度については、普通交付税は7千8百万円増加したものの、特別交付税は除排雪経費の総額が減少したことにより1億2千7百万円の

(単位:百万円)

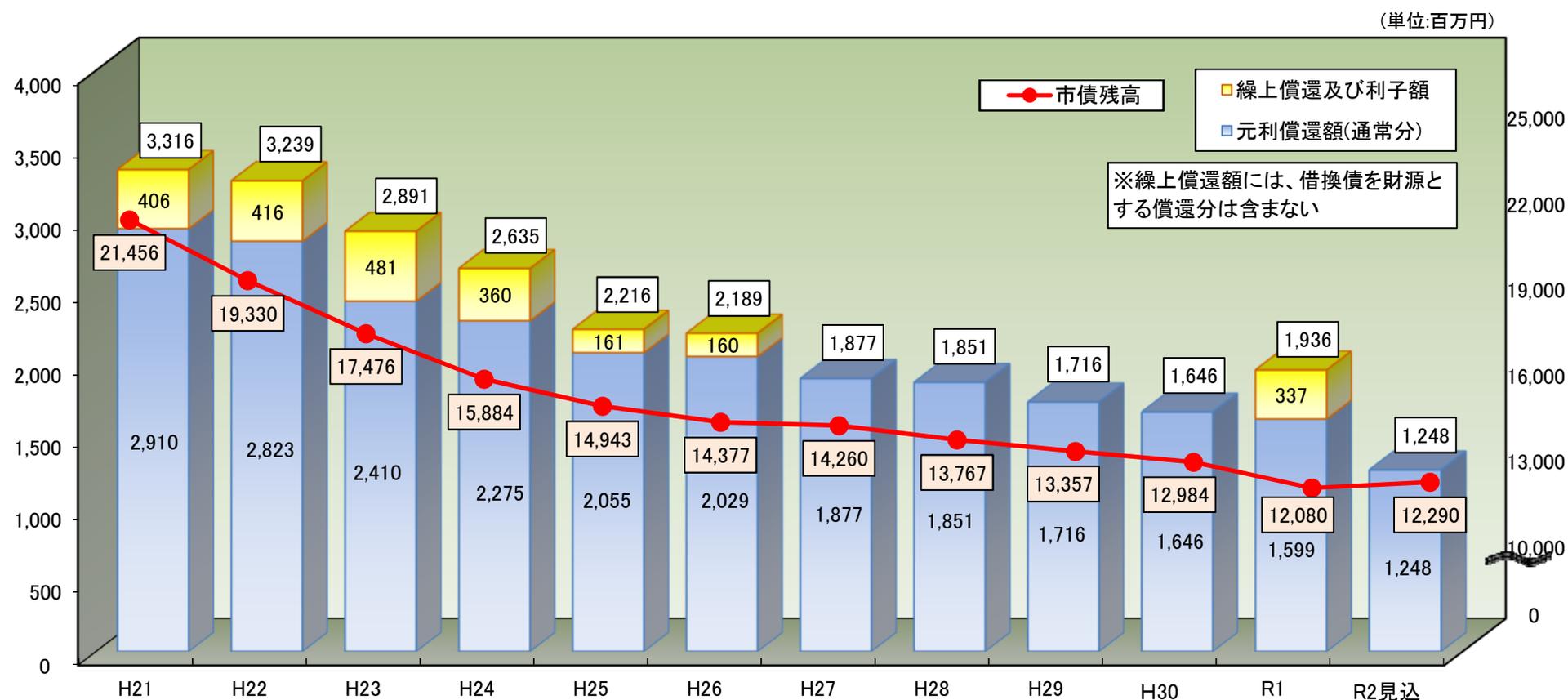


一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設)に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。平成17年度には、市債(借金)の返済を平準化するために借り換えを実施したことにより、一時的に元利償還金が減少傾向にありましたが、借り換え後の元金償還が開始となる平成21年度からは再び急増したことから、財政健全化計画に基づき、事業の選択と集中などにより新たな借金の抑制に努めてまいりました。

平成28年度に策定した中期財政計画においては施設の建設(投資事業)における市債発行額の目安10億円という基準を設けており、過度な市債発行を抑制し健全な財政状況を維持するよう努めており、その結果市債残高は毎年減少しています。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

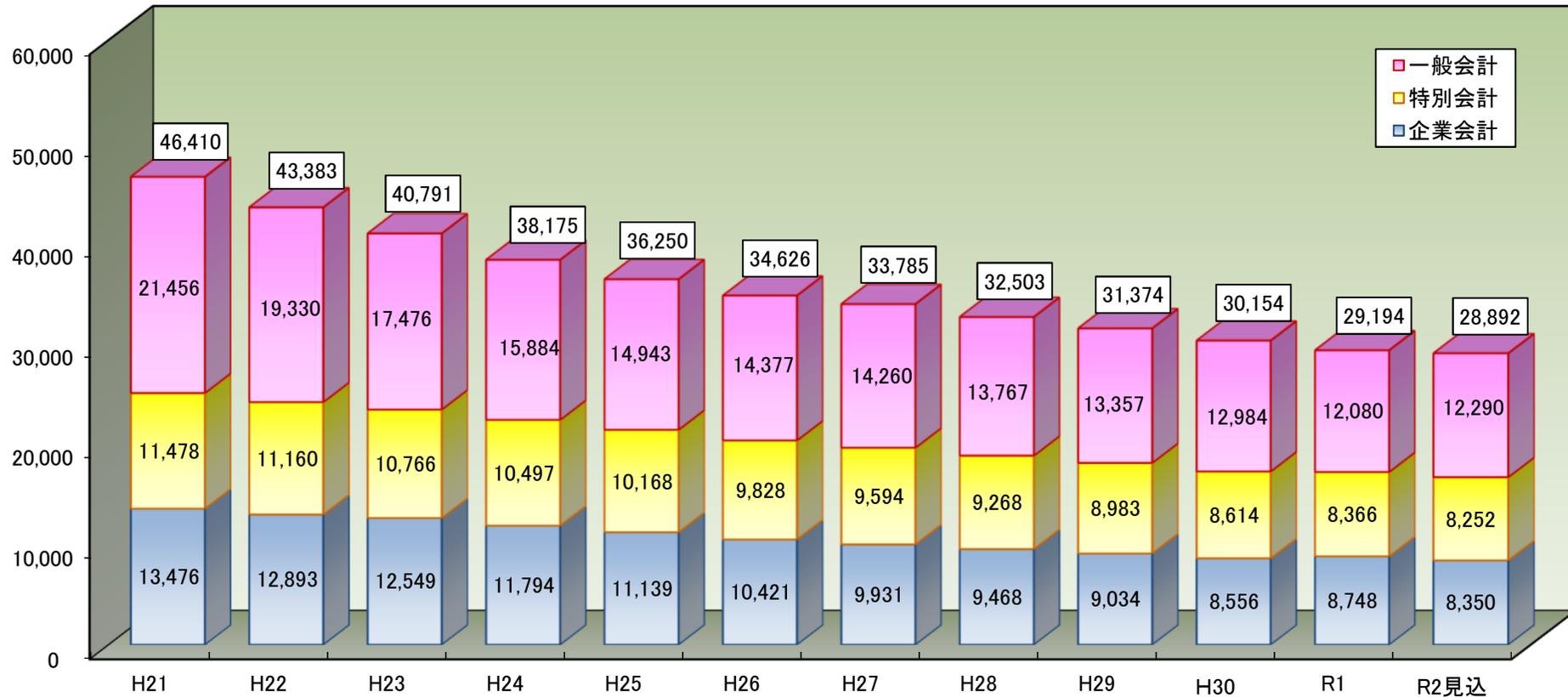
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。企業会計は病院事業において毎年医療機器の整備を行っているものの、病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和元年度の留萌市全体の借金残高は291億9千4百万円となっており、これを市民1人あたりに換算すると143万円となり、前年度比で約1万円減少となりました。

会計	市債残高		市民一人当たり	
	H30	R1	H30	R1
一般会計	129億84百万円	120億80百万円	619,732円	590,651円
特会別計	港湾	8億36百万円	39,903円	37,356円
	下水道	77億78百万円	371,247円	371,700円
	小計	86億14百万円	411,150円	409,055円
企業会計	水道	32億6百万円	153,024円	152,112円
	病院	53億50百万円	255,358円	275,621円
	小計	85億56百万円	408,381円	427,733円
合計	301億54百万円	291億94百万円	1,439,263円	1,427,440円

(R1年3月末人口 20,951人、R2年3月末人口 20,452人)

(単位:百万円)

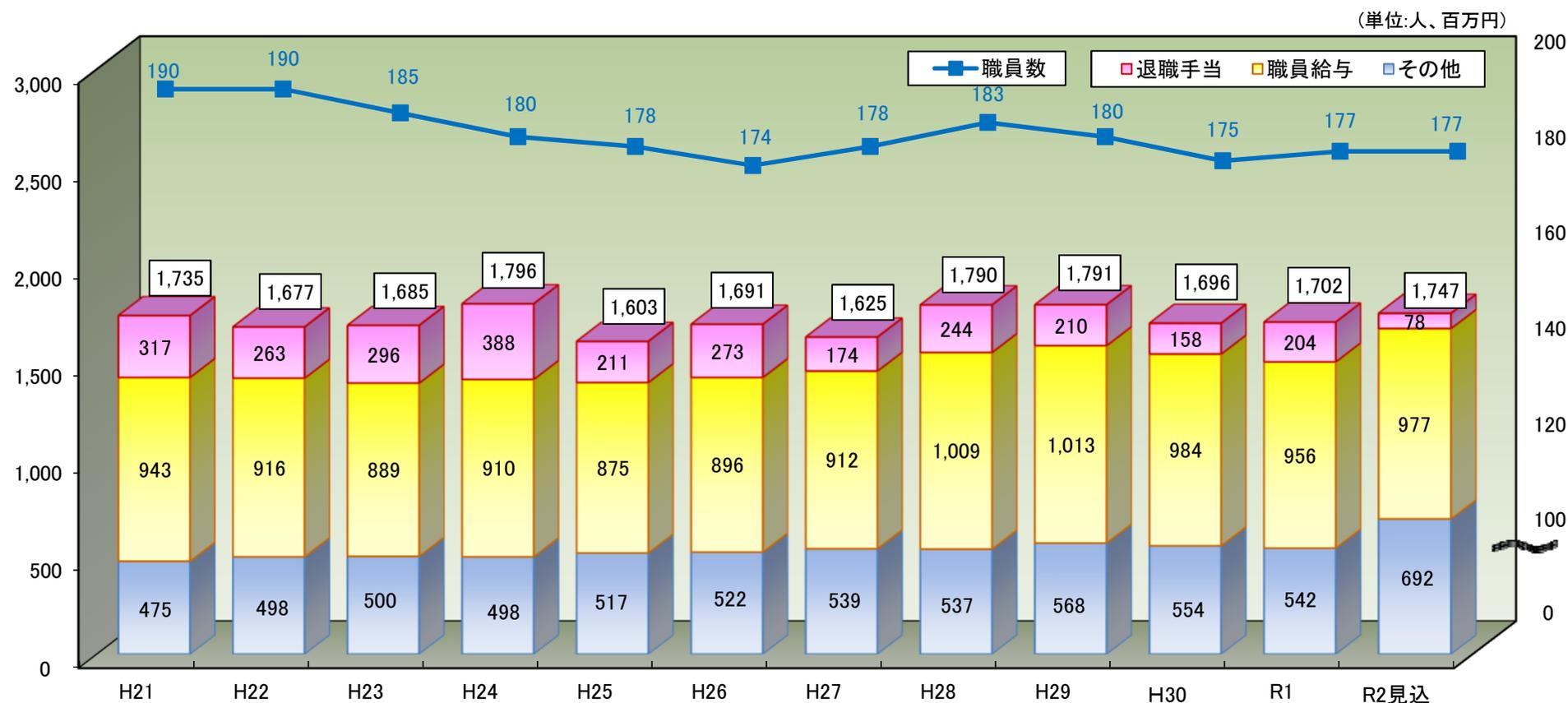


職員数と人件費の推移

資料⑤

留萌市では、財政健全化計画に基づき、平成21年度から職員数の削減と職員給与の一律20%削減を実施しており、平成24年度、平成25年度については計画の見直しによる職員給与削減率を一律20%から平均15%への緩和を実施し、平成26年度は平均10%、平成27年度は平均5%への緩和を実施しました。財政健全化計画の終了と共に平成28年度からは職員給与削減を終了しています。令和元年度は人件費総額において、前年度比で6百万円の増加となりました。

※その他は、市長、副市長、教育長、議員、嘱託職員報酬、共済費などです。

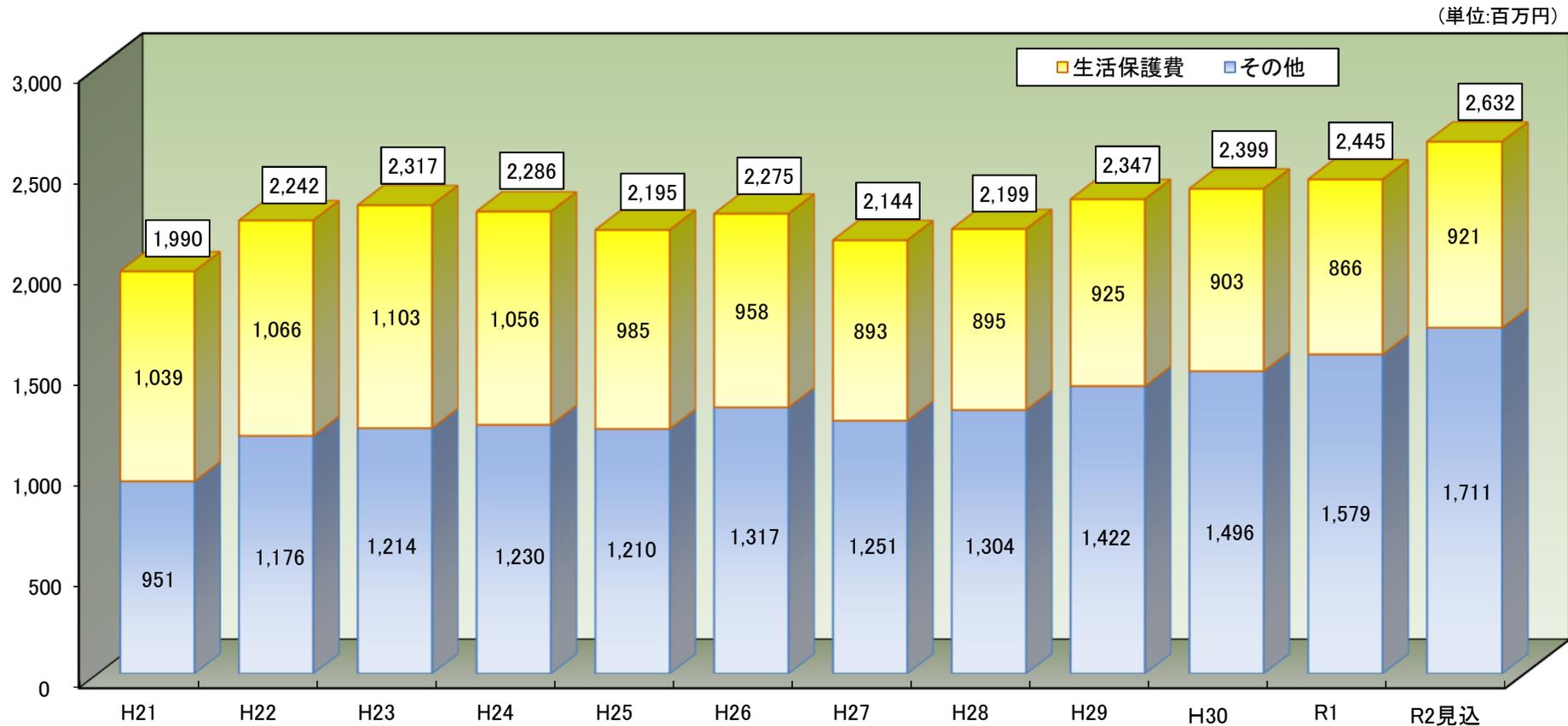


扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にありましたが、平成29年度は一人当たりの支出額が増加したことにより増加しました。令和元年度は扶助人数が減り、前年度比で3千7百万円減少しました。その他の扶助費については、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことなどにより前年度比で8千3百万円増加となり、扶助費総額においても4千6百万円の増加となりました。

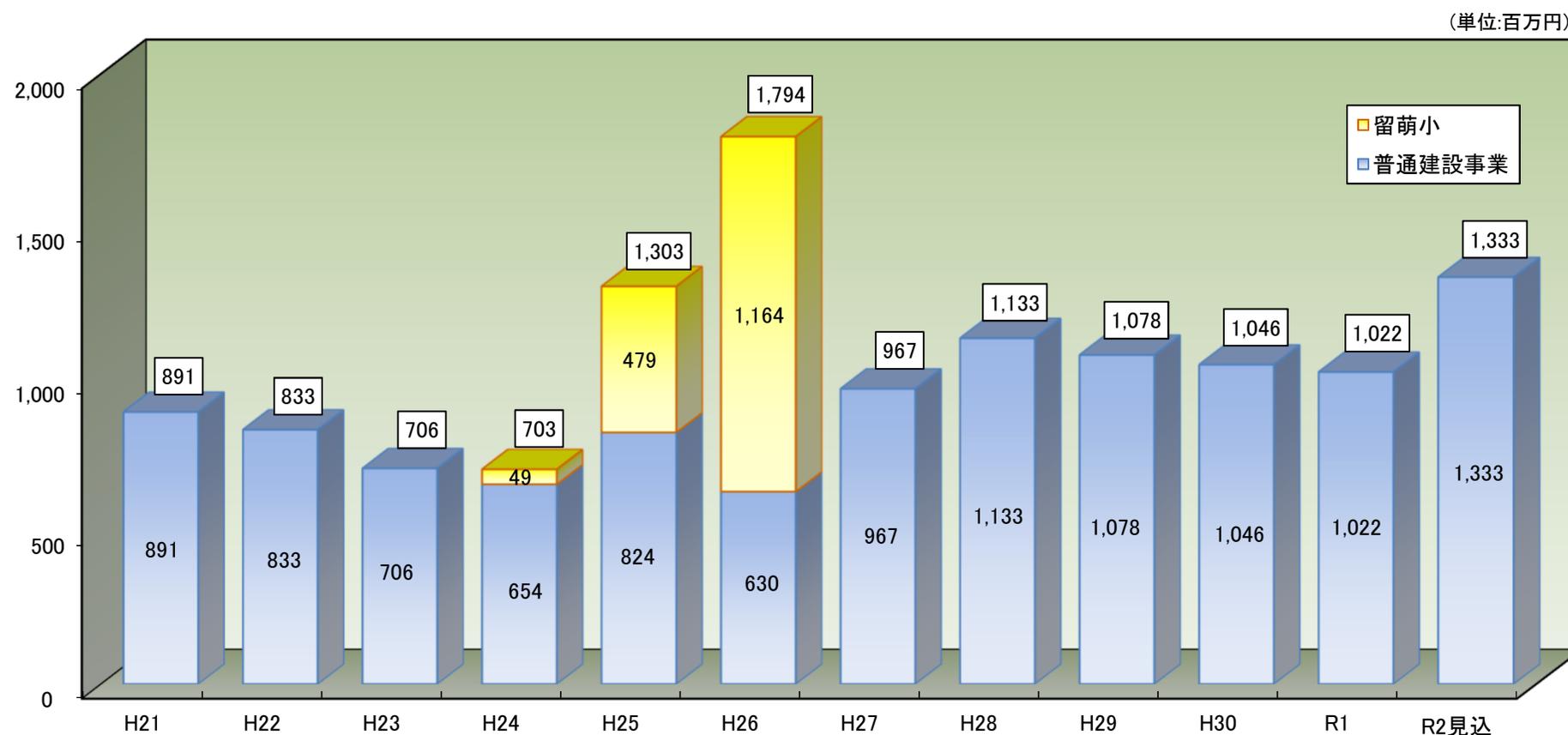


普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は平成7～9年度にかけて実施した「美サイクル館」の建設など公債費の増加が財政状況を圧迫する要因であったため、平成12～19年度からの留萌市財政健全化計画において起債の上限を12億円とし事業費の抑制を図ってきました。その後平成21・22年度は国の経済対策に伴う交付金を活用し老朽化施設の改修などを実施し、平成24～26年度は留萌小学校を改築したことにより増加しました。

平成28年度からは「留萌市中期財政計画」で設定した普通建設事業における市債発行額10億円を目安としながら事業を実施してきており、令和元年度は教職員住宅改築や道路の整備等を実施しており、前年度比2千4百万円の減少となりました。今後も引き続き「留萌市中期財政計画」で設定した基準を守りながらも直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていき、地域の発展に努めていきます。



国民健康保険事業特別会計

留萌市市民健康部市民課保険給付係
TEL 0164-42-1805

総括

令和元年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入2,014,195,794円に対して、歳出1,984,226,078円であり、歳入歳出差引29,969,716円の黒字となり平成27年度決算において累積赤字を解消した後、黒字を維持していますが、単年度収支については前年度に引き続いて1,744,596円の赤字を計上しました。

国民健康保険事業の運営において、都道府県が保険者に加わり財政運営等の中心的な役割を担うことで国民健康保険制度の安定を図ることとして、平成30年度より国民健康保険制度が都道府県単位化されてから、これまで概ね順調に推移しているものと考えておりますが、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税や保険給付費の減少が続くなど、歳入歳出総額は減少しています。また、今後も国民健康保険制度の改正が想定されることから、将来の財政負担に備えるために国民健康保険基金への積み立てを行ったところです。

国民健康保険事業の黒字は維持されているものの、構造的な収支は被保険者数の減少や高齢化等により一人当たり医療費が増加するなど、依然として厳しい状況が見込まれています。納付金制度を通じた国民健康保険税の平準化や適正賦課額の検証を進めるとともに、引き続き、特定健診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進などにより医療費の適正化を図り、持続可能で安定的な国民健康保険事業の運営に努めてまいります。

収入

■前年との比較

①国民健康保険税

収納率は向上しているものの、被保険者数の減により減少しています。

②道支出金

歳出の保険給付費のほぼ全額を北海道からの普通交付金で賅っているため、保険給付費が減となったことから減少しています。

④繰越金

前年度決算余剰金を計上しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①国民健康保険税	291,768	294,071	14.6	311,697	14.5	△ 17,626	△ 5.7
②道支出金	1,526,335	1,490,803	74.0	1,565,424	72.7	△ 74,621	△ 4.8
③繰入金	194,443	190,110	9.4	192,787	9.0	△ 2,677	△ 1.4
④繰越金	31,714	31,714	1.6	75,210	3.5	△ 43,496	△ 57.8
⑤その他	2,261	7,498	0.4	6,644	0.3	854	12.9
合計	2,046,521	2,014,196	100.0	2,151,762	100.0	△ 137,566	△ 6.4

支出

■前年との比較

②保険給付費

被保険者数や給付件数の減等により、減少しています。

③国保事業費納付金

北海道に対し、国保運営に必要な経費や保険給付費を賅うために納付するものであり、被保険者数や給付件数の減等により、減少しています。

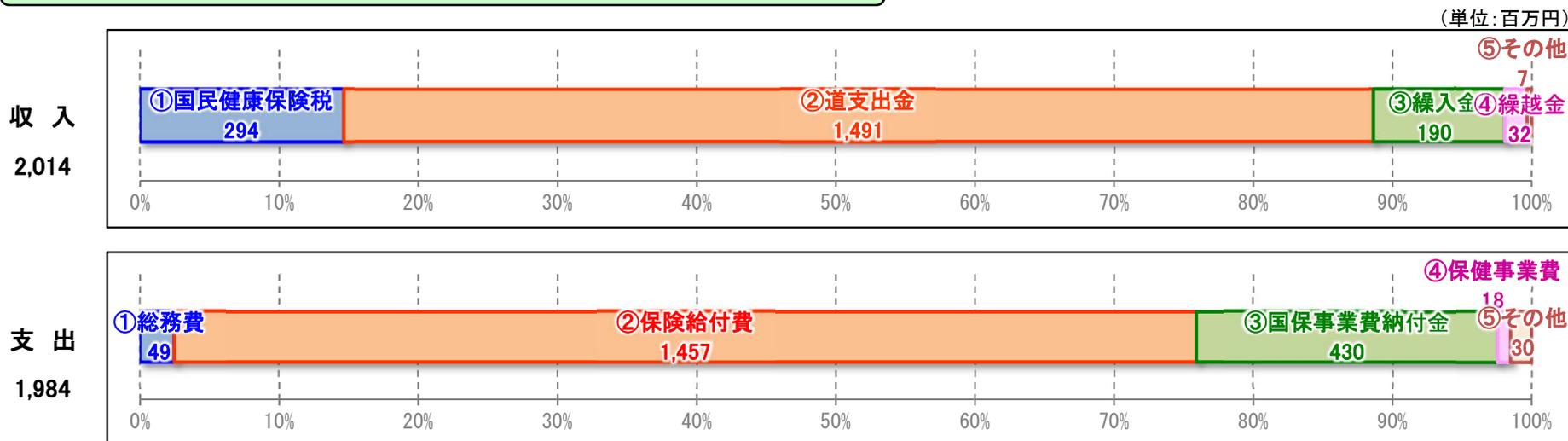
⑤その他

国庫負担金等精算返還金の減により減少しています。

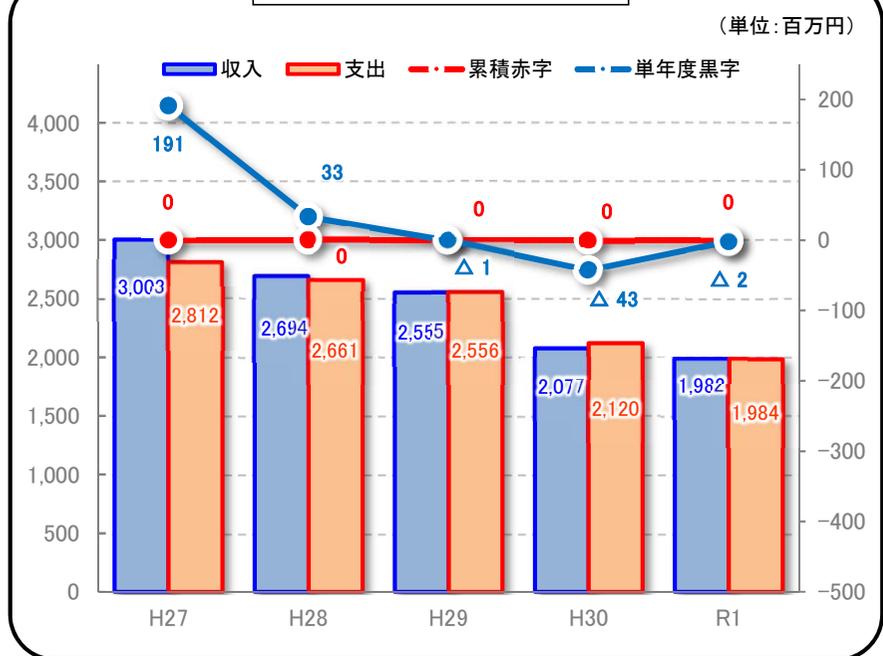
(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	51,284	49,214	2.5	49,685	2.3	△ 471	△ 0.9
②保険給付費	1,504,588	1,457,032	73.4	1,530,711	72.2	△ 73,679	△ 4.8
③国保事業費納付金	436,200	429,685	21.7	444,621	21.0	△ 14,936	△ 3.4
④保健事業費	22,474	18,062	0.9	18,268	0.9	△ 206	△ 1.1
⑤その他	31,975	30,233	1.5	76,763	3.6	△ 46,530	△ 60.6
合計	2,046,521	1,984,226	100.0	2,120,048	100.0	△ 135,822	△ 6.4

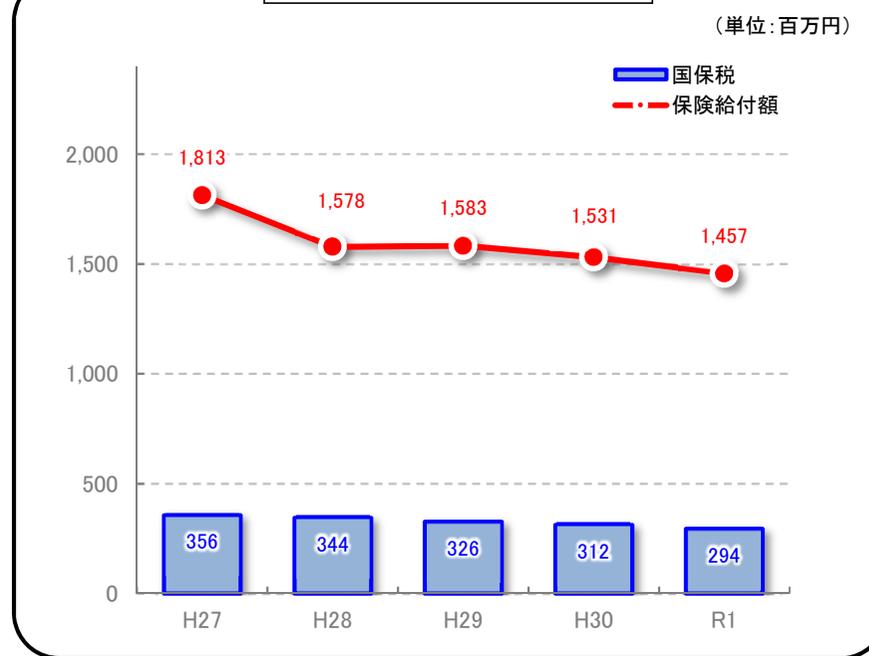
収支の状況（令和元年度決算）



単年度収支と累積赤字の推移



国保税と保険給付額の推移



令和2年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①国民健康保険税 納期未到来分の影響により収入率は50%を下回っていますが、例年並みに推移しており、引き続き収納率の向上を図り予算額の確保に努めます。
- ②道支出金 前年度とほぼ同じ収入率で推移しています。
- ④繰入金 市から国保事業への繰出し(負担)で、年度末の収入となります。

(単位:千円、%)

予算科目	令和2年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①国民健康保険税	277,119	123,854	44.7
②道支出金	1,480,973	628,434	42.4
③財産収入	13	0	0.0
④繰入金	226,262	0	0.0
⑤繰越金	2,531	29,970	1,184.1
⑥諸収入	2,251	1,974	87.7
合計	1,989,149	784,232	39.4

※繰越金の収入率が1,184%となっていますが、今後補正を行い収入率は100%となる見込みです。

支出

■支出の状況

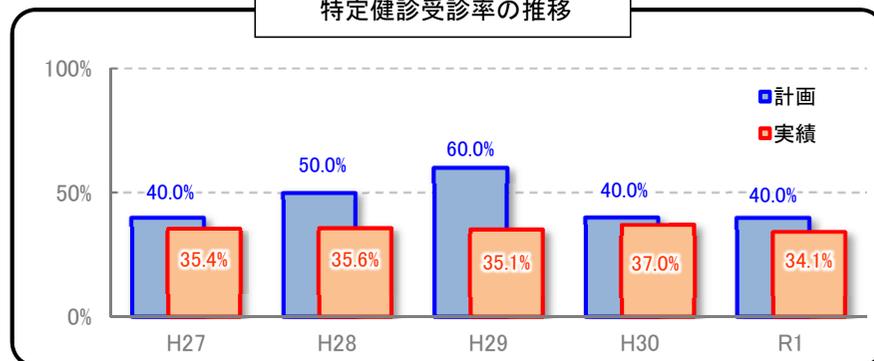
- ①総務費 国民健康保険を運営するための事務費等であり、例年並みに推移しています。
- ②保険給付費 国民健康保険被保険者が医療機関等を受診した際の医療費に係る保険者負担分であり、ほぼ全額が北海道から支払われる普通交付金で賄われます。
- ③国保事業費納付金 北海道に対して納付するもので、年度末までに予算額のほぼ全額を支出する見込です。

(単位:千円、%)

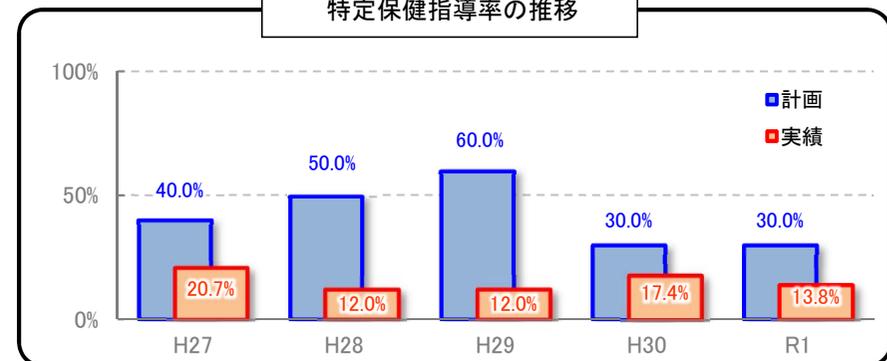
予算科目	令和2年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	52,132	23,329	44.7
②保険給付費	1,440,556	628,979	43.7
③国保事業費納付金	468,094	140,433	30.0
④共同事業拠出金	1	0	0.0
⑤保健事業費	27,221	5,291	19.4
⑥その他	1,145	0	0.0
合計	1,989,149	798,032	40.1

特定健診・保健指導の状況(令和元年度)

特定健診受診率の推移



特定保健指導率の推移



後期高齢者医療事業特別会計

留萌市市民健康部市民課
TEL 0164-42-1805

総括

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上の一定の障害のある方が加入する医療制度です。都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市と事務(各種届出の受付・保険料の賦課徴収)を分担しながら運営しています。

令和元年度決算の状況は、歳入358,093,625円に対して、歳出356,705,425円であり、歳入歳出差引1,388,200円の黒字となりましたが、この黒字は、出納整理期間(令和2年4月1日～令和2年5月31日)に収納した後期高齢者医療保険料などであり、翌年度へ繰り越し、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として支出することになります。

保険料現年度収納率は、特別徴収100%、普通徴収98.9%、合計99.6%であり、今後も収納対策に取り組み、後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めます。

収入

■前年との比較

- ①後期高齢者医療保険料、被保険者の増加による増
- ②国庫支出金
後期高齢者医療事務支援システム改修に対する補助金の減
- ⑤諸収入
長寿健康増進事業特別対策補助金及び健康診査等受託金の増

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①後期高齢者医療保険料	236,866	234,751	65.6	225,016	64.4	9,735	4.3
②国庫支出金	0	0	0.0	1,714	0.5	△ 1,714	皆減
③繰入金	118,756	118,046	33.0	121,046	34.6	△ 3,000	△ 2.5
④繰越金	1,196	1,196	0.3	868	0.3	328	37.8
⑤諸収入	4,867	4,101	1.1	759	0.2	3,342	激増
合 計	361,685	358,094	100.0	349,403	100.0	8,691	2.5

支出

■前年との比較

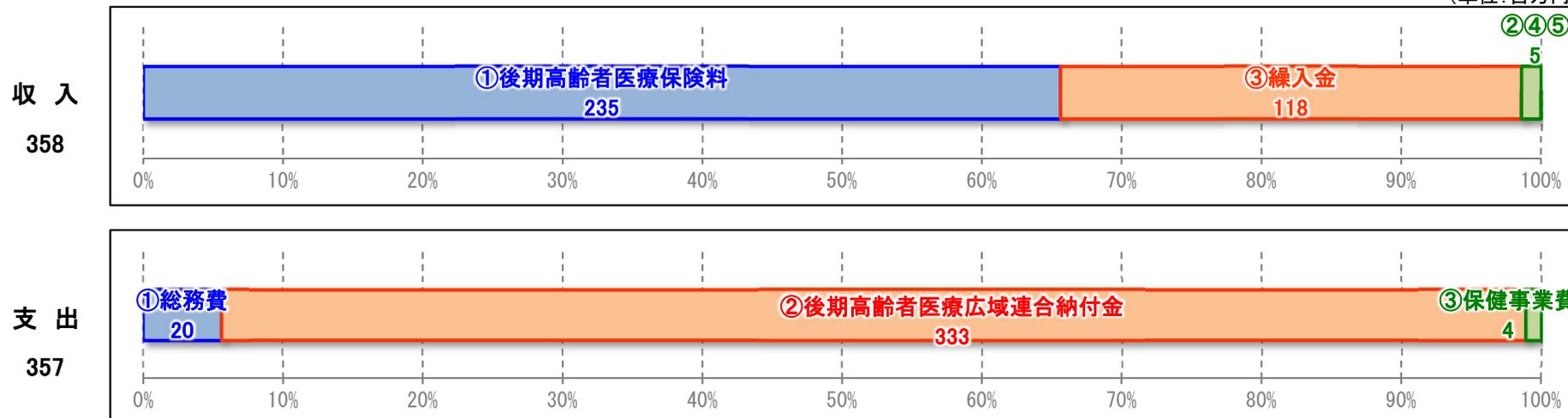
- ①総務費
後期高齢者医療事務支援システム改修及び過年度分保険料の歳出還付金の減
- ②後期高齢者医療広域連合納付金
保険料、基盤安定負担金、事務費負担金の増加による増
- ③保健事業費
新規事業のため増

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	20,473	19,465	5.5	21,232	6.1	△ 1,767	△ 8.3
②後期高齢者医療広域連合納付金	336,761	333,258	93.4	326,974	93.9	6,284	1.9
③保健事業費	4,351	3,983	1.1	-	0.0	3,983	皆増
④予備費	100	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	361,685	356,706	100.0	348,206	100.0	8,500	2.4

収支の状況（令和元年度決算）

（単位：百万円）



令和2年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①後期高齢者医療保険料 年金天引きの特別徴収と納付書で納入する普通徴収があり、ほぼ納期通りの収入となっています。
- ②繰入金 市から後期事業への繰出し(負担)で、年度末の収入となります。
- ④諸収入 北海道後期高齢者医療広域連合からの補助金で、年度末の収入となります。

（単位：千円、%）

予算科目	令和2年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①後期高齢者医療保険料	244,652	108,188	44.2
②繰入金	130,097	0	0.0
③繰越金	1	1,388	138,800.0
④諸収入	5,489	0	0.0
合計	380,239	109,576	28.8

支出

■支出の状況

- ②後期高齢者医療広域連合納付金 期割ごとに保険料、基盤安定負担金、事務費負担金を北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。
- ③保健事業費 保健事業に係る事務費・委託料等からなり、委託料は健康診査に係る経費を、実施実績に合わせ医療機関等に支払います。

（単位：千円、%）

予算科目	令和2年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	22,668	11,808	52.1
②後期高齢者医療広域連合納付金	352,029	105,647	30.0
③保健事業費	5,442	2,204	40.5
④予備費	100	0	0.0
合計	380,239	119,659	31.5

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、繰入金の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。
 ※繰越金の収入率が138,800%となっていますが、今後補正を行い収入率は100%となる見込みです。

介護保険事業特別会計

留萌市市民健康部介護支援課介護保険係
TEL 0164-49-6070

総括

平成12年に社会全体で高齢者の介護を支えるしくみとして、介護保険制度が始まり、21年目を迎えました。この制度は、市区町村を保険者として運営し、40歳以上の皆さんは加入者となって保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1割から3割を支払って、介護サービスを利用できるしくみです。当市では、令和2年9月末現在、65歳以上の被保険者数は7,636人、認定者数は1,385人、認定率は18.1%となっています。

平成18年度には、地域で暮らす高齢者の皆さんを包括的に支援する中核機関として、また、高齢者の総合相談窓口として「地域包括支援センター」を設置し、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で、自立した生活を営むことができるよう、支援を行っています。

介護などを必要とされる高齢者の皆さんが、地域で安心して暮らすことができる社会を実現するため、介護保険事業に対する市民の皆さんの一層のご理解とご協力を

収入

■前年との比較

①介護保険料

消費税率の引き上げに伴う、介護保険料の低所得者軽減制度の拡充により、減少しています。

⑤繰入金

介護保険料の低所得者軽減制度の拡充による、低所得者保険料軽減分が増加しています。

⑥その他

前年度決算に伴う繰越金が増加しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①介護保険料	427,154	433,299	19.4	449,565	20.4	△ 16,266	△ 3.6
②国庫支出金	530,195	561,467	25.1	557,095	25.3	4,372	0.8
③支払基金交付金	563,244	540,166	24.1	553,618	25.1	△ 13,452	△ 2.4
④道支出金	302,167	299,035	13.4	300,070	13.6	△ 1,035	△ 0.3
⑤繰入金	354,379	342,919	15.3	320,898	14.6	22,021	6.9
⑥その他	61,868	60,667	2.7	21,392	1.0	39,275	183.6
合計	2,239,007	2,237,553	100.0	2,202,638	100.0	34,915	1.6

支出

■前年との比較

①総務費

制度改正に伴うシステム改修費などが増加しています。

②③保険給付費等

在宅介護サービスの利用から、施設入所サービスの利用に移行するなどの、サービス利用の態様の変化はみられますが、保険給付費等は前年とほぼ同額です。

④諸支出金

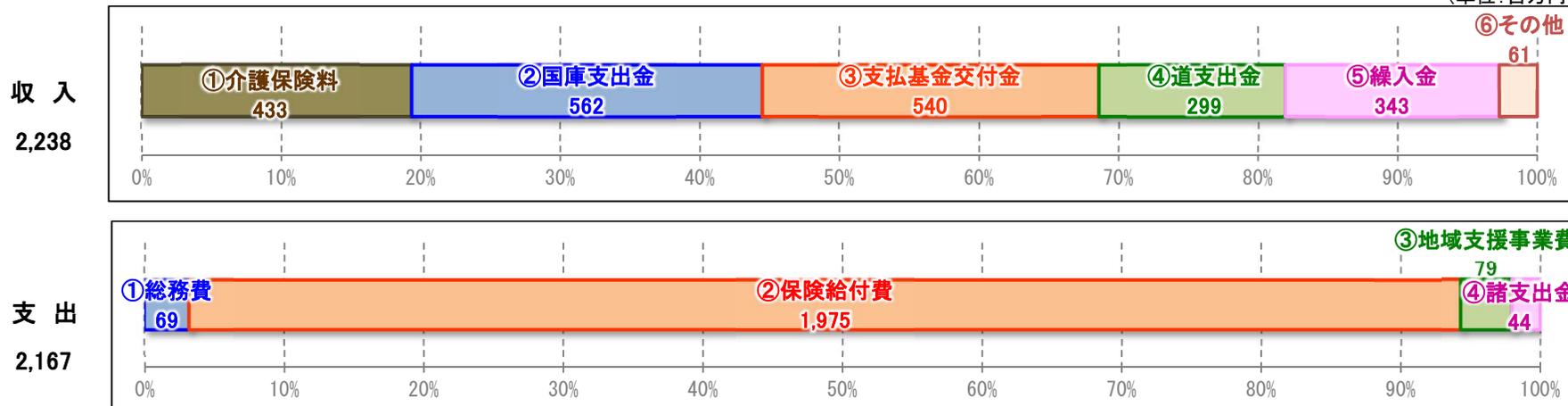
介護サービス費等に伴う、国庫負担金等の精算返還金が増加しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	72,929	68,536	3.2	64,313	3.0	4,223	6.6
②保険給付費	2,033,691	1,975,430	91.2	1,968,056	91.6	7,374	0.4
③地域支援事業費	83,357	78,814	3.6	80,668	3.7	△ 1,854	△ 2.3
④諸支出金	44,151	44,151	2.0	36,043	1.7	8,108	22.5
⑤その他	4,879	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合計	2,239,007	2,166,937	100.0	2,149,086	100.0	17,851	0.8

収支の状況（令和元年度決算）

（単位：百万円）



令和2年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①②③④介護保険料等 前年度と同等の収入率で推移しています。
 ⑤繰入金 市からの繰出し(負担)で、年度末の収入となります。
 ⑥その他 前年度繰越金を収入しています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和2年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①介護保険料	410,134	190,756	46.5
②国庫支出金	537,157	287,961	53.6
③支払基金交付金	570,899	262,268	45.9
④道支出金	307,707	139,313	45.3
⑤繰入金	374,744	0	0.0
⑥その他	78,872	72,724	92.2
合計	2,279,513	953,022	41.8

支出

■支出の状況

- ②保険給付費 3月から7月まで5か月間のサービス等給付費で、執行率は40.9%です。
 ③地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業などの事業費で、執行率は47.2%です。
 ④諸支出金 介護サービス費等に伴う、国庫負担金等の精算返還金です。
 ⑤その他 介護給付費準備基金積立金などです。

（単位：千円、%）

予算科目	令和2年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	72,401	31,670	43.7
②保険給付費	2,063,852	843,174	40.9
③地域支援事業費	83,039	39,201	47.2
④諸支出金	38,468	0	0.0
⑤その他	21,753	0	0.0
合計	2,279,513	914,045	40.1

港湾事業特別会計

留萌市地域振興部経済港湾課港湾振興係
TEL 0164-42-1840

総括

留萌港は、旭川市を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。
留萌港では、一度に大量の貨物を輸送することができる大量低コスト輸送に対応すべく、三泊地区に-12m岸壁を整備しており、現在では3万トン級の大型船舶が入港しています。また、大規模地震に備えて耐震強化岸壁として整備していることから、震災時における救援物資の受入れが可能であり、防災拠点としても大きな役割を担っています。
留萌港における主な取扱輸入貨物は、石炭、石油製品、アスファルトなどで、令和元年の取扱輸入貨物量は、370,832tで平成30年と比較して165,511t(△30.9%)減少となりましたが、その要因として、石炭の輸入量が奈井江火力発電所の休止により大幅に減少したことによります。また、取扱輸出貨物は全て原木であり、輸出先は中国及び韓国となっています。取扱輸出貨物量は8,365tで平成30年と比較して3,058t(△26.8%)の減少となりました。

収入

■前年との比較

①港湾使用料

港湾施設用地使用料の減少に伴う減

②繰入金

収支不足のため一般会計より補てんしているもので、前年度より収支が改善したことによる減

③市債

市債は、資本費平準化債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①港湾使用料	55,522	56,444	32.2	56,741	31.1	△ 297	△ 0.5
②繰入金	76,666	71,698	41.0	76,777	42.1	△ 5,079	△ 6.6
③市債	46,900	46,900	26.8	48,800	26.8	△ 1,900	△ 3.9
④諸収入	0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	179,088	175,042	100.0	182,318	100.0	△ 7,276	△ 4.0

支出

■前年との比較

①港湾施設費

引船(陸崩)整備費や船舶給水管移設費の減少に伴う減

②公債費

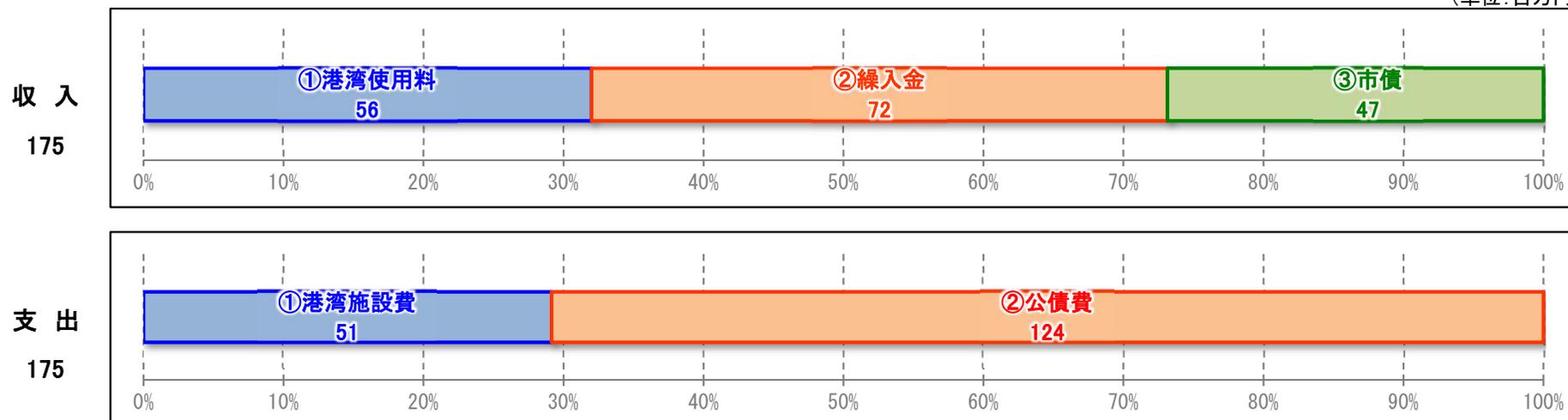
利率見直しによる金利の低減による減

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①港湾施設費	54,428	51,393	29.4	53,936	29.6	△ 2,543	△ 4.7
②公債費	123,660	123,649	70.6	128,382	70.4	△ 4,733	△ 3.7
③予備費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	179,088	175,042	100.0	182,318	100.0	△ 7,276	△ 4.0

収支の状況（令和元年度決算）

（単位：百万円）



令和2年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①港湾使用料 港湾施設（土地）の使用料、船舶給水使用料、引船使用料などで、収入率は約70%となっています。
- ②繰入金 市から港湾事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。
- ③市債 資本費の平準化のために発行しており、年度末の収入となります。

（単位：千円、%）

予算科目	令和2年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①港湾使用料	53,809	37,688	70.0
②繰入金	93,888	0	0.0
③市債	38,900	0	0.0
合計	186,597	37,688	20.2

支出

■支出の状況

- ①港湾施設費 人件費や委託料、燃料費、光熱水費の支払いなどに執行されています。
- ②公債費 市債（借金）の返済は、9月及び3月払いのため予定通りの執行となっています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和2年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①港湾施設費	76,332	18,189	23.8
②公債費	109,943	54,712	49.8
③予備費	322	0	0.0
合計	186,597	72,901	39.1

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、繰入金の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。

下水道事業特別会計

留萌市都市環境部上下水道課管理係
TEL 0164-42-2049

総括

下水道は「汚水の排除」「浸水の防除」「河川・海域の水質保全」の3つの役割を持ち、市民一人ひとり、そして次の世代の市民が快適な生活と良好な環境で過ごすための重要な都市施設（財産）です。令和元年度の下水道事業特別会計の決算状況は、収入1,520,581,670円に対して支出1,520,581,670円であり、収入支出差引及び単年度収支については収支均衡のためプラスマイナス0円となりました。収入においては、建設事に伴う補助金及び市債の増により前年度より増加しました。支出においては、浄化センターの更新工事、管渠布設工事等による下水道建設費の増により、増加となりました。建設事業の概要は、施設では浄化センターの老朽化した機械・電気設備の更新工事を実施しました。管渠では未普及地区解消として東部・潮静地区の汚水管布設工事や、見晴通の拡幅に伴う雨水管布設工事に係る実施設計業務等を実施しました。

処理区域内人口は17,217人で水洗化人口は15,478人、水洗化率は89.9%、普及率は84.2%となっており、下水道使用量は1,488,852m³となっております。

収入

■前年との比較

①受益者負担金

前年度と比べほぼ増減なし。

②下水道使用料等

水洗化率は昨年度と同様ながら、水洗化人口の減少に伴う使用水量の減少による減。

③⑤国庫支出金・市債

補助事業の増加に伴う増。

④繰入金

投資事業の支出の増等に伴う基準内繰入の増加による増。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①受益者負担金	5,796	5,796	0.4	5,895	0.5	△ 99	△ 1.7
②下水道使用料等	354,062	356,345	23.5	360,633	28.4	△ 4,288	△ 1.2
③国庫支出金	252,189	252,191	16.6	120,335	9.5	131,856	109.6
④繰入金	386,356	380,726	25.0	363,912	28.6	16,814	4.6
⑤市債	525,600	525,000	34.5	418,700	32.9	106,300	25.4
⑥その他	179	524	0.0	969	0.1	△ 445	△ 45.9
合計	1,524,182	1,520,582	100.0	1,270,444	100.0	250,138	19.7

支出

■前年との比較

①下水道管理費

浄化センター耐震診断事業の実施や消費税率の改定等による増

②下水道建設費

浄化センターの更新工事、汚水管、雨水管の布設等補助事業の増加による増

③④公債費

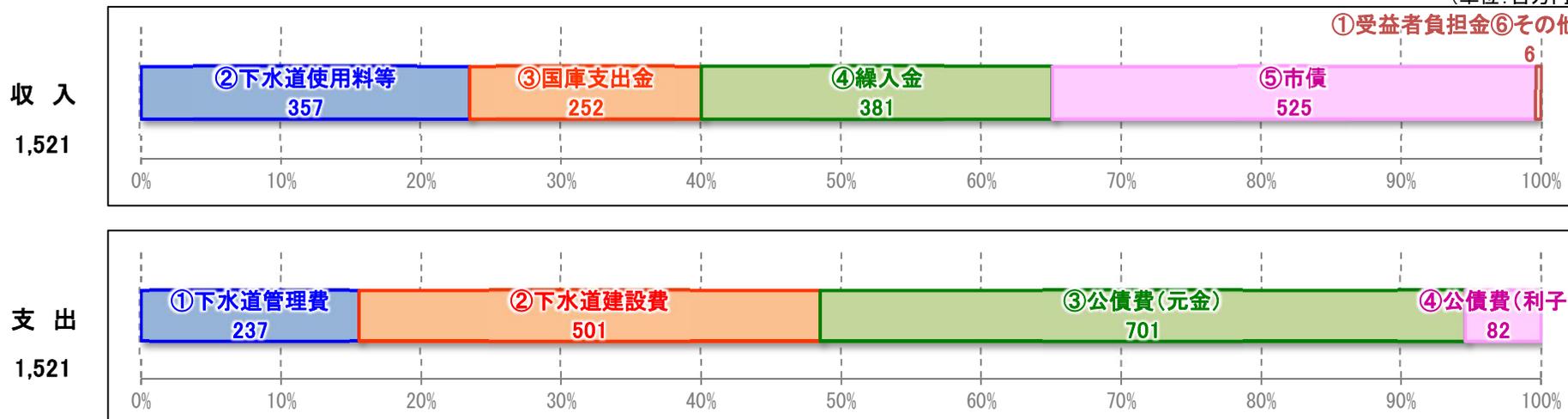
利子一元利均等償還債による利子の減及び一部金利見直しによる減。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度			平成30年度		平成30年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①下水道管理費	238,477	237,335	15.6	219,086	17.2	18,249	8.3
②下水道建設費	501,013	500,340	32.9	243,661	19.2	256,679	105.3
③公債費(元金)	701,153	701,152	46.1	713,299	56.2	△ 12,147	△ 1.7
④公債費(利子)	81,793	81,755	5.4	94,398	7.4	△ 12,643	△ 13.4
⑤その他	1,746	0	0.0	0	0.0	-	-
合計	1,524,182	1,520,582	100.0	1,270,444	100.0	250,138	19.7

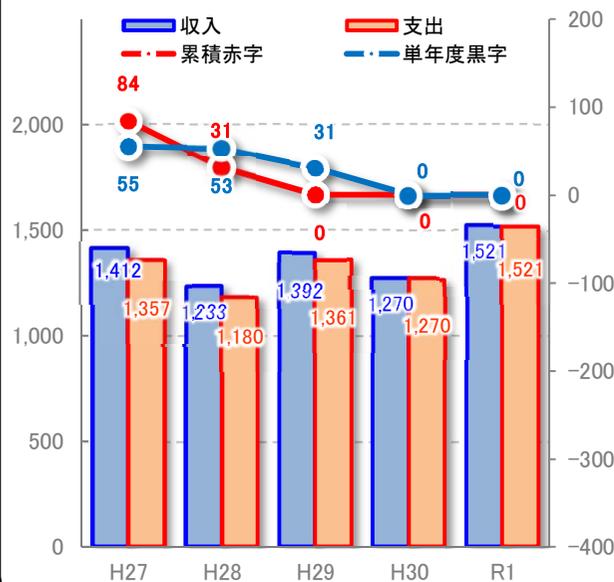
収支の状況（令和元年度決算）

(単位:百万円)



単年度収支と累積赤字の推移

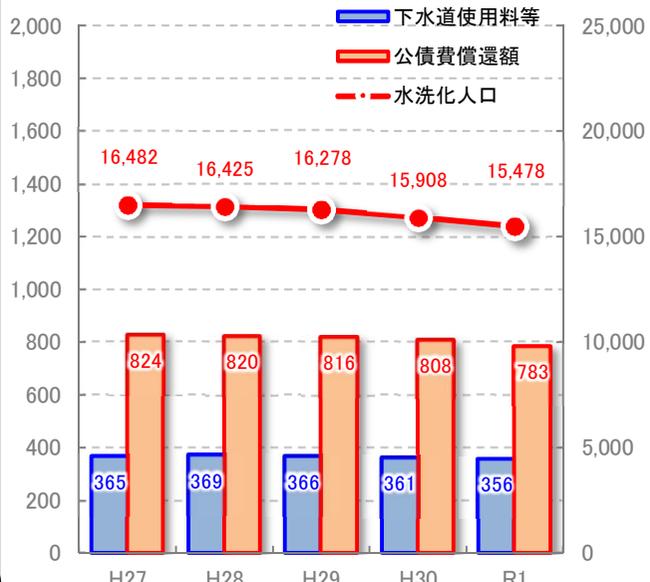
(単位:百万円)



水洗化人口・公債費償還額・下水道使用料等の推移

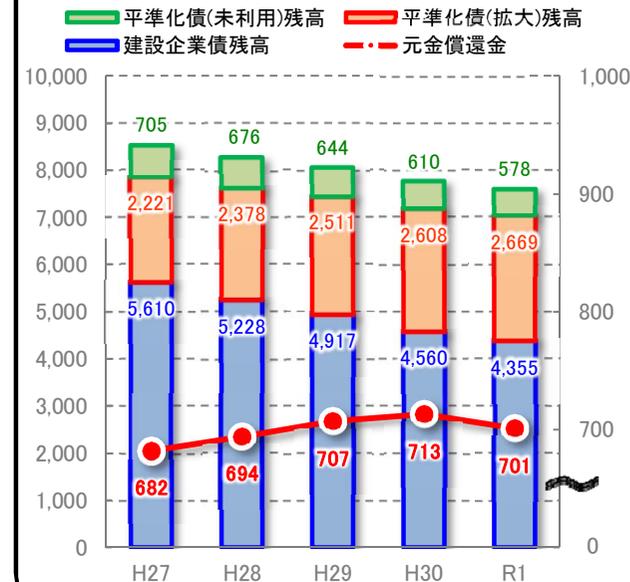
(単位:百万円)

(単位:人)



下水道整備に要した企業債の推移

(単位:百万円)



令和2年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①受益者負担金 ほぼ納期通りの収入となっております。
- ②下水道使用料等 前年度とほぼ同じ収入率で推移しています。
- ③国庫支出金 国からの補助金で、年度末の収入となります。
- ④繰入金 市から下水道事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。
- ⑤市債 下水道整備のための借金で、年度末の収入となります。

（単位：千円、％）

予算科目	令和2年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①受益者負担金	7,044	2,707	38.4
②下水道使用料等	334,220	147,779	44.2
③国庫支出金	404,650	0	0.0
④繰入金	423,884	0	0.0
⑤市債	637,700	0	0.0
⑥その他	1	0	0.0
合 計	1,807,499	150,486	8.3

支出

■支出の状況

- ①下水道管理費 一般管理費、管渠維持費、浄化センター費などの維持管理費用は例年並みに推移しています。
- ②下水道建設費 下水道施設の改修（耐震化）工事や雨水・汚水管の設計委託、布設工事に係るもので、年末から年度末にかけて工事等が完了する予定でその後の支払いになります。
- ③公債費 市債（借金）の返済は、9月及び3月払いのため予定通りの執行となっています。

（単位：千円、％）

予算科目	令和2年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①下水道管理費	256,516	87,256	34.0
②下水道建設費	786,921	208,323	26.5
③公債費（元金）	684,683	340,457	49.7
④公債費（利子）	76,379	36,532	47.8
⑤その他	3,000	0	0.0
合 計	1,807,499	672,568	37.2

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、国庫支出金・繰入金・市債の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。